



No.

国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）
(第4分冊 中近東・歐州地域)

平成6年10月1日

国際協力事業団
企画部

丁1143/43X



1143143{4}

目 次

(中近東地域)

(1) アフガニスタン共和国	1
(2) アルジェリア民主人民共和国	6
(3) バハレーン国	12
(4) エジプト・アラブ共和国	18
(5) イラン・イスラム共和国	25
(6) イラク共和国	31
(7) イスラエル国	37
(8) ジョルダン・ハシェミット王国	43
(9) クウェイト国	49
(10) レバノン共和国	55
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国	60
(12) モロッコ王国	65
(13) オマーン国	71
(14) カタル国	77
(15) サウディ・アラビア王国	83
(16) スーダン共和国	89
(17) シリア・アラブ共和国	95
(18) テュニジア共和国	101
(19) トルコ共和国	107
(20) アラブ首長国連邦	113
(21) イエメン共和国	119

(欧洲地域)

(1) アルバニア人民社会主义共和国	125
(2) ブルガリア人民共和国	130
(3) サイprus共和国	135
(4) チェコ共和国	140
(5) ギリシャ共和国	146
(6) ハンガリー共和国	151
(7) カザフスタン共和国	157
(8) キルギス共和国	163
(9) マルタ共和国	169
(10) ポーランド共和国	174
(11) ポルトガル共和国	180
(12) ルーマニア	185
(13) スロヴァキア共和国	190
(14) ウズベキスタン共和国	196

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 アフガニスタン・イスラム国 (Islamic State of Afghanistan)

面積	652千km ²	国内総生産(GDP)	3,700百万ドル (1988年)	主要輸出品目	天然ガス、原材料
人口	19,06百万人 (1992年)	一人当たりGDP	a) 200ドル (1989年)	日本への輸出	b) 2百万ドル (1993年)
独立年月日	1919年5月27日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	91百万ドル (1993年)
政体	民主共和制	産業別雇用	農業 61 %, 鉱工業 14 % サービス業 25 % (1990~1992年)	外貨準備総額	b) 234.89百万ドル (1991年)
民族	パントゥン族、タジク族、ウズベク族等	貿易量	輸出 999百万ドル (1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教/バシュトゥ語、ペルシャ語		輸入 1,692百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2,621.0877 (94年8月末日現在)			ODA受取額(対GNP)	- % (1992年)

a)推定 b)金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.02	- 位	6 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.02	- 位	- 位
1992	0.02	- 位	7 位	-	- 位	16 位	-	- 位	- 位	0.02	- 位	16 位
1993	0.02	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.02	- 位	- 位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与(1)	有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA)(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額(3)+(4)=(5)	4. 技術協力協定等		
						(1) 技術協力協定	年月日締結	
二国間援助 (主要供与国)	129.2 (100.0%)	68.7 (100.0%)	-2.5 (%)	126.7 (100.0%)	-0.2	126.5	(2) 背景海外協力隊派遣取扱	年月日締結
①米国	65.0 (50.3%)	62.0 (90.2%)	-	65.0 (51.3%)	-	65.0		
②ドイツ	17.3 (13.4%)	4.7 (6.8%)	-2.3 (%)	15.0 (11.8%)	-	16.0		
③スウェーデン	13.0 (10.1%)	- (%)	- (%)	13.0 (10.3%)	1.0	13.0		
④日本	0.0 (%)	0.0 (%)	- (%)	0.0 (%)	-	0.0		
多国間援助 (主要援助機関)	74.3 (100.0%)	36.1 (100.0%)	-0.1 (%)	74.2 (100.0%)	-	74.2		
①WFP				24.6 (33.2%)	-	24.6		
②UNDP				16.9 (22.8%)	-	16.9		
アラブ諸国	3.5	-	-	3.5	-	3.5		
合計	206.9	104.8	-2.6	204.3	-0.2	204.1		

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

5. 援助受入れ窓口機関

技術協力:
無償:
協力隊:

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
開発調査	企画調査員	0 件	
	在外専門調整員	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続	0 件	
	新規	0 件	
個別専門家派遣	継続(R/D協力期間)	0 件	
	新規(R/D協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

アフガニスタン・イスラム国に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円	
	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
	0 件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	0 名	名	
	0 名	名	
新規集団個別	0 名	名	
	0 名	名	
第三国研修	0 名	名	
	0 名	名	
青年海外協力隊	0 名	名	
	0 名	名	
移住事業	0 件	百万円	
	0 件	百万円	

アフガニスタン・イスラム国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績		
				百万円		
技術協力経費			2,296 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件	2 件 0 件		継続 新規	(うち終了 0 件) 0 件 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件	3 件		継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 1. マラリア・結核対策(保) 2. 稲作開発センター(農)	4 件 2 件 (74年11月 日~79年3月 日) (78年3月 日~84年3月 日)		継続 新規	(うち終了 0 件) 0 件 0 件	
個別専門家派遣	59 名	環境衛生 経済インフラ 鉱工業	18人 30.51 % 15人 25.42 % 10人 16.95 %	0 名 新規	継続 0 名 长期 短期 新規 0 名 长期 短期	0 名 0 名 0 名 0 名 0 件 0 件
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件	

アフガニスタン・イスラム国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	44百万円	0件 百万円
医療特別機材供	0件 百万円	0件 百万円
研修員受入	一般 437名 経済インフラ 95人 21.74 % 保健医療 87人 19.91 % 農林業 81人 18.54 %	繙続 0名 新規 0名 集団 0名 個別 0名 一般 0名 國別特設 0名 C/S 0名 C/P 0名 特設(地域別特設含む) 0名 第二国研修 0名 第三国研修 0名 青年招へい 0名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0件	繙続 0件 新規 0件
青年海外協力隊	0名	繙続 0名 新規 0名
移住事業		
開発投融資	0件 百万円	0件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0件	0件

アフガニスタン・イスラム国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額（億円）	主 要 案 件 名	金額（億円）
~1988年度累計	16 件	61.76	1 件	7.20
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	1 件 1. 災害緊急援助（地震被害）日赤経由	(0.15) (0.15)	0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 アルジェリア民主人民共和国 (Democratic People's Republic of Algeria)

面積	2,382千Km ²	国内総生産(GDP)	35,674百万ドル (1992年)	主要輸出品目	石油、石油製品、天然ガス、炭化水素、ワイン
人口	26.35百万人 (1992年)	一人当たりGDP	1,840ドル (1992年)	日本への輸出	87百万ドル (1993年)
独立年月日	1962年7月3日	GDPの産業別構成	農業 15%、鉱工業 47%、サービス業 38% (1992年)	日本からの輸入	247百万ドル (1993年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 18%、鉱工業 33%、サービス業 49% (1990~1992年)	外貨準備総額	3,318百万ドル (1992年)
民族	アラブ人、ペルベル人	貿易量	輸出 12,055百万ドル (1992年)	対外債務残高	26,349百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語		輸入 7,763百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	71.3% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=38.4387アルジェリア・ディナール/94年8月26日現在			ODA受取額(対GNP)	0.7% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	6.58	一位	3位	-	一位	一位	-4.62	一位	一位	1.96	一位	8位
1992	7.24	一位	3位	0.36	一位	4位	-4.91	一位	9位	2.70	一位	7位
1993	4.36	一位	一位	-	一位	一位	-6.59	一位	一位	-1.24	一位	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	割合				
二国間援助 (主要供与国)	151.1 (100.0%)	99.1 (100.0%)	223.0 (%)	374.1 (%)	-1,598.3	-1,224.2
①フランス	103.2 (68.3%)	72.7 (73.4%)	119.9 (%)	223.1 (%)	-771.6	-548.5
②スペイン	2.9 (1.9%)	0.5 (0.5%)	64.8 (%)	67.6 (%)	-	67.6
③オーストリア	0.5 (0.3%)	0.2 (0.2%)	23.9 (%)	24.4 (%)	-19.4	5.0
⑦日本	7.6 (5.0%)	7.2 (7.3%)	-4.9 (%)	2.7 (%)	-236.1	-233.4
多国間援助 (主要援助機関)	26.7 (100.0%)	10.5 (100.0%)	4.4 (100.0%)	31.0 (100.0%)	238.8	269.8
①EEC				9.6 (40.0%)	22.3	31.9
②WFP				6.4 (28.6%)	-	6.4
アラブ諸国	1.1	-	3.1	4.2	-	4.2
合計	178.8	109.6	230.5	409.3	-1,359.6	-950.2

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:外務省 無償: 協力隊:

アルジェリア民主人民共和国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
開発調査	企画調査員 在外専門調整員	0 名 0 名	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. オラン科学技術大学(社) (89年11月1日~94年10月31日)	1 件	
	新規(R/D協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名 新規 0 名	継続 0 名 [長期 0 名 短期 0 名] 新規 0 名 [長期 0 名 短期 0 名]	
	ミニプロジェクト 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

単独機材供与	0 件	百万円	
	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	42名 新規 35名 募集団 22名 個別 6名	7名 一般 1名 特設 2名 C/S 0名 C/P 3名 特別案件 0名	
	研修員受入 (割当計画)		
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	0 名 新規 0 名	0 名 継続 0 名 新規 0 名	
	移住事業		

アルジェリア民主人民共和国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績(1954年度～1992年度)		1993年度実績	
技術協力経費		3,758百万円		270百万円	
援助効率促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名
開発調査		1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 海水淡水化計画(大アルジェリア圏) (委) 2. フェツラ湖周辺地域農業開発計画 3. 海水淡水化計画(オラン・モスタガネム市域) (委) 4. 主要港湾整備計画	6件 4件 (82年度～83年度) (82年度～85年度) (83年度～84年度) (90年度～92年度)	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件	
無償資金協力 基本設計調査		1974年度開始～1991年度までの終了案件	0件	継続 新規 0件	0件
プロジェクト 方式技術協力		1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. オラン科学技術大学医療センター(保)	1件 1件 (78年4月1日～84年3月31日)	継続 1. オラン科学技術大学 (社) 2. ブーイスマイル高等海運学校 (社) 新規 0件	(うち終了 1件) 2件 (89年11月1日～94年10月31日) (90年3月31日～94年3月30日)
個別専門家派遣	66名	経済インフラ 農林業 人的資源	32名 48.48% 16名 24.24% 16名 24.24%	0名 継続 0名 新規 0名	(長期 0名 短期 0名) (長期 0名 短期 0名)
ミニプロ 研究協力		1977年度開始～1992年度までの終了案件	0件	継続 新規 0件	0件

アルジェリア民主人民共和国に対する国際協力事業団事業

累計実績(1954年度～1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与	81百万円	0件	百万円
医療特別機材供	0件	0件	百万円
研修員受入	一般 216名 〔経済インフラ 118名 54.03% 鉱工業 33名 15.28% 農林業 21名 9.72%〕 青年招へい 0名 国際機関 1名	継続 34名 新規 25名 集団 14名 個別 6名 一般 1名 国別特設 0名 C/S 0名 C/P 5名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 4名 青年招へい 1名	特設(地域別特設含む) 0名 C/S 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0件	継続 0件	0件
青年海外協力隊	0名	継続 0名 新規 0名	0名
移住事業			
開発投融資	0件	0件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0件		0件

アルジェリア民主人民共和国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	2 件	3.90	7 件	120.00
1989年度	1 件 1. 青年スポーツ省に対する体育機材	0.50 (0.50)	0 件	
1990年度	1 件 1. 教育省に対する視聴覚機材及び同機材運搬車	0.46 (0.46)	0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情報収集 1. 一般状況 出典リスト (アルジェリア)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 国 内 総 生 産 : World Development Report 1994
- 一人当たり G N P : World Development Report 1994
- G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
- 産 業 別 就 用 : Human Development Report 1994
- 貿 易 量 : World Development Report 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : World Development Report 1994
- 対外債務残高 : World Development Report 1994
- 対外債務返済比率 : World Development Report 1994
- O D A 受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 バハレーン国 (State of Bahrain)

面積	680Km ²	国内総生産(GDP)	4,030百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石油、石油製品
人口	0.53百万人 (1992年)	一人当たりGDP	6,910ドル (1991年)	日本への輸出	380百万ドル (1993年)
独立年月日	1971年8月14日	GDPの産業別構成	農業 1.0%, 鉱工業 44.1% サービス業 54.9% (1991年)	日本からの輸入	227百万ドル (1993年)
政体	首長制	産業別雇用	農業 3%, 鉱工業 14% サービス業 83% (1989~1991年)	外貨準備総額	1,398.5百万ドル (1992年)
民族	バハレーン人、アジア系、イラン系等	貿易量	輸出 - 百万ドル (1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教、キリスト教/アラビア語		輸入 - 百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	US\$ = 0.3770 ルレーン・ディナール/94年8月末日現在			ODA受取額(対GNP)	- % (1992年)

a)金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.48	一位	1位	-	-	一位	-	一位	一位	0.48	一位	1位
1992	0.59	一位	1位	-	-	一位	1位	-	一位	0.59	一位	2位
1993	0.94	一位	一位	-	-	一位	一位	-	一位	0.94	一位	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与(1)	有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA)(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額(3)+(4)=(5)	4. 技術協力協定等	
						(1)	(2)
二国間援助 (主要供与国)	1.2 (100.0%)	1.2 (100.0%)	- (%)	1.2 (100.0%)	102.7	103.9	
①日本	0.6 (50.0%)	0.6 (50.0%)	- (%)	0.6 (50.0%)	13.5	14.1	(1) 技術協力協定 (2) 青年海外協力隊派遣取組
②フランス	0.6 (50.0%)	0.6 (50.0%)	- (%)	0.6 (60.0%)	24.3	24.9	年月日締結
③ドイツ	0.0 (%)	0.0 (%)	- (%)	0.0 (%)	-34.4	-34.4	年月日締結
多国間援助 (主要援助機関)	0.3 (100.0%)	0.3 (100.0%)	14.4 (100.0%)	14.7 (100.0%)	1.1	15.8	
①Arab Agen.				14.6 (98.6%)	1.0	15.6	
②UNDP				0.1 (0.7%)	-	0.1	
アラブ諸国	60.7	-	-5.8	54.9	-	54.9	
合計	62.2	1.5	8.6	70.8	103.8	174.6	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

5. 援助受入れ窓口機関

技術協力:外務省 無償資金協力隊:

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件	件	名	名
	プロジェクト形成調査	0	件	0	名	名
企画調査員 在外専門調整員	企画調査員	0	件	0	名	名
	在外専門調整員	0	件	0	名	名
開発調査	継続	0	件			
	新規(事前調査実施予定)	0	件			
無償資金協力 基本設計調査	継続	0	件			
	新規	0	件			
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間)	0	件			
	新規(R/D協力期間開始)	0	件			
	事前調査実施予定	0	件			
個別専門家派遣	5名	継続	2名	(長期 短期)	2名	名
		新規	3名	(長期 短期)	0名	名
ミニプロジェクト 研究協力	継続	0	件			
	新規	0	件			

バハレーン国に対する国際協力事業団事業

バハレーン国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	473百万円	71百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1件 0件 0名 0名 企画調査員 在外専門調整員	プロジェクト確認調査 0件 0件 0名 0名 企画調査員 在外専門調整員
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件
個別専門家派遣	12名 人的資源 6名 50.00 % 開発計画・行政 3名 25.00 % 経済インフラ 1名 8.33 % 農林業 1名 8.33 % 水産 1名 8.33 %	3名 継続 2名 新規 1名 (長期 2名 短期 0名) (長期 1名 短期 0名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件

バハレーン国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)			1993年度実績		
			百万円			百万円
単独機材供与				0件		
医療特別機材供与	0件		百万円	0件		百万円
研修員受入	一般 80名 青年招へい 0名 国際機関 0名	〔経済インフラ開発計画・行政人的資源〕 20名 25.00% 14名 17.50% 13名 16.25%		継続 16名 新規 14名 集団個別 6名 C/P 4名	一般 0名 国別特設 0名 C/S 1名 C/P 2名	特設(地域別特設含む) 1名 C.S 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0件		継続		0件
青年海外協力隊	0名			新規		0件
移住事業						
開発投融資	0件	百万円		0件		百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績	0件			0件	

IV. 資金実績

バハレーン国に対する資金協力実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	0 件		0 件	
1989年度	1 件 1. 災害緊急援助（電波航行援助施設設置協力）	0.61 (0.61)	0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (バハレーン)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀經濟四季報 秋号 1994
- 國内総生産 : The World 1994
- 一人当たり G N P : 世界各国要覧 7訂版 1993
- G D P の産業別構成 : The World 1994
- 産 業 別 就 用 : Human Development Report 1994
- 貿 易 量 : The World 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : International Financial Statistics Yearbook 1993
- 對外債務残高 :
- 對外債務返済比率 :
- O D A受取額 :

I. 基本情報

1. 一般状況

面 積	1,001千km ²	国 名	エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)
人 口	55,16百万人 (1992年)	国内総生産(GDP)	33,553百万ドル (1992年)
独立年月日	1922年2月28日	一人当たりGDP	640ドル (1992年)
政 体	共和制	GDPの産業別構成	農業 18%, 鉱工業 30% サービス業 52% (1992年)
民 族	東方ハム族系、ベドウィン族、ヌビア族	産業別雇用	農業 42%, 鉱工業 21% サービス業 37% (1990~1992年)
宗 教・言 語	イスラム教/アラビア語	貿易量	輸出 3,050百万ドル (1992年) 輸入 8,293百万ドル (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.3888エジプト・磅/94年8月末日現在	日本への輸出	石油、石油製品、繊維 102百万ドル (1993年)
		日本からの輸入	743百万ドル (1993年)
		外貨準備総額	11,620百万ドル (1992年)
		対外債務残高	40,018百万ドル (1992年)
		対外債務返済比率	15.5% (1992年)
		ODA受取額(対GNP)	15.2% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	17.05	17位	3位	23.99	19位	5位	578.53	3位	1位	619.57	3位	2位
1992	24.46	13位	3位	44.16	10位	4位	41.97	17位	5位	110.59	14位	5位
1993	25.40	14位	一位	99.20	3位	一位	150.55	6位	一位	275.14	6位	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与(1)	有償資金協力		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力 (2)	(1)			
二国間援助 (主要供与国)	2,769.5 (100.0%)	801.2 (100.0%)	231.4 (%)	3,000.9 (%)	-1,882.6	1,118.3
①米国	1,611.0 (68.2%)	669.0 (83.5%)	51.0 (%)	1,662.0 (%)	-338.0	1,324.0
②ドイツ	667.6 (24.1%)	32.4 (4.0%)	47.3 (%)	714.9 (%)	-1,056.4	-341.5
③フランス	165.9 (6.0%)	16.9 (2.1%)	101.4 (%)	267.4 (%)	-296.8	-29.4
⑥日本	68.6 (2.5%)	24.5 (3.1%)	42.0 (%)	110.6 (%)	67.9	178.5
多国間援助 (主要援助機関)	107.7 (100.0%)	26.9 (100.0%)	84.4 (100.0%)	192.1 (%)	163.0	355.1
①CEC				72.3 (%)	50.9	123.2
②Arab Agen.				71.7 (%)	18.4	90.1
アラブ諸国	323.8	—	24.8	348.6	7.7	356.3
合計	3,201.0	828.1	340.5	3,541.6	-1,711.8	1,829.8

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1983年6月15日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:外務省、国際協力省 無 儻:国際協力省 協 力 隊:

エジプト・アラブ共和国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	1 件	
	プロジェクト形成調査	1 件	※ 1
	企画調査員 在外専門調整員	1 名	※ 2 ※ 3
開発調査	継続 1. ディケーラ製鉄所被災現状調査 2. オモウム農村地域排水改良計画	2 件 (92年度～94年度) (93年度～94年度)	
	新規(事前調査実施予定) 1. 全国鉄道輸送網開発計画調査 2. スエズ運河横断構造物計画	2 件 (94年度～ 年度) (94年度～ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. アミリヤ浄水場施設改修計画	1 件 (93年度～94年度)	
	新規 1. アレキサンドリア市廃棄物処理改善計画 2. パハル・ヨセフ地区灌漑整備計画 3. 北シナイ飲料水供給計画 4. アハメド・ハムディ・トンネル改修計画	4 件 (94年度～ 年度) (94年度～ 年度) (94年度～ 年度) (94年度～ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. カイロ大学小児病院(II)(保) (89年7月1日～94年6月30日)	1 件	
	新規(R/D協力期間開始) 1. カイロ大学看護学部 2. カイロ大学小児病院(III)(保) 3. 家族計画・母子保健	3 件 (94年4月1日～99年3月31日) (94年 月 日～ 年 月 日) (94年 月 日～ 年 月 日)	
個別専門家派遣	事前調査実施予定 1. 家族計画・母子保健(II)(保) 2. カイロ大学小児病院(III)	2 件	
	43名 継続 11名 (長期 8名 新規 32名 (長期 6名 短期 3名 短期 26名		
ミニプロ 研究協力	継続 1. 地震学(研)	1 件 (93年7月1日～96年6月30日)	
	新規 1. 園芸植物バイオテクノロジー(研)	1 件 (94年4月1日～97年3月31日)	

※ 1) 人口

※ 2) 環境

※ 3) 協力候補案件発掘

単独機材供与	1 件	72百万円 (72百万円)	
	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	継続 208名 新規 185名 研修員受入 (割当計画)	23名 117名 41名 一般 一特 C/S C/P 特別案件	
	継続 208名 新規 185名 研修員受入 (割当計画)	23名 117名 41名 一般 一特 C/S C/P 特別案件	
第三国研修	継続 1. 看護教育 2. 船員教育 3. 稲作 4. 溶接技術 5. 地震観測セミナー 6. 小児看護	(集団) (集団) (集団) (集団) (集団) (個別)	6 件 (85年度～94年度) (85年度～94年度) (87年度～96年度) (89年度～ 年度) (91年度～95年度) (94年度～94年度)
	新規 1. 精米処理技術 2. 建設機械 3. 小児看護	(集団) (集団) (個別)	3 件 (94年度～ 年度) (94年度～ 年度) (94年度～ 年度)
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名	0名 0名	
移住事業			

エジプト・アラブ共和国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績			
		26,412百万円	1,949百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 4件 3名 1名	1件 4件 0名 1名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 4件 0名 1名
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 詳細別紙	31件 31件		継続 1. スエズ湾臨海部開発計画(D/D) 2. 全国自動車輸送システム開発計画 3. ディケーラ製鉄所拡張計画(委)	(うち終了2件) 3件 (91年度~93年度) (91年度~93年度) (92年度~94年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件	21件		新規 1. オモウム農村地域排水改良計画	1件 (93年度~94年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 1. アラブ海運大学校 (社) (76年11月6日~82年4月5日) 2. ショプラ機械整備職業訓練センター (社) (77年1月30日~83年7月29日) 3. 看護教育研究 (保) (78年4月1日~83年3月31日) 4. 織維研究開発 (社) (80年11月7日~90年3月31日) 5. CTA電車訓練センター (社) (82年6月1日~86年6月12日) 6. カイロ大学小児病院 (保) (83年7月1日~89年6月30日) 7. 米作機械化計画 (農) (81年8月18日~92年3月31日)	7件 7件		継続 1. 建設機械訓練センター (社) 2. カイロ大学小児病院(II)(保) 3. 家族計画・母子保健 (人)	(うち終了2件) 3件 (89年2月1日~94年1月31日) (89年7月1日~94年6月30日) (89年9月19日~94年3月31日)
個別専門家派遣	412名 〔経済インフラ 水産 農林業 181名 43.93% 88名 21.36% 46名 11.17%〕	0件	48名 継続 19名 新規 29名	新規 〔長期 短期 長期 短期 13名 6名 4名 25名〕	0件
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0件	継続 1. ハイダム湖漁業管理指導(ミニ) 2. 溶接研究センター(ミニ)	2件 (90年12月2日~93年12月1日) (90年11月22日~93年11月21日)	
			新規 1. 地震学 (研)	1件 (93年7月1日~97年3月1日)	

エジプト・アラブ共和国　に対する国際協力事業団事業

		累計実績（1954年度～1992年度）		1993年度実績	
単独機材供与			383百万円	1件	16百万円 (16百万円)
医療特別機材供与	1件		7百万円	1件	63百万円 (63百万円)
研修員受入	一般 2,653名 青年招へい 0名 国際機関 45名	経済インフラ 835名 鉱工業 437名 保健医療 352名	31.47% 16.47% 13.27%	継続 160名 新規 139名 集団 90名 個別 39名	21名 一般 2名 国別特設 2名 C/P 24名 特設（地域別特設含む） 11名 C.S. 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 船員教育 (個別) 2. 船員教育 (無線) (個別) 3. 看護教育 (個別) 4. 稲作機械化 (個別) 5. 航海術 (個別) 6. 感染症・消化器病看護 (個別) 7. 航海術 (個別) 8. 感染症プロジェクト (個別)		8件 (86年度～87年度) (87年度～89年度) (86年度～90年度) (89年度～90年度) (90年度～90年度) (90年度～90年度) (90年度～91年度) (92年度～92年度)	継続 新規 1. 看護教育 2. 船員教育 3. 稲作 4. 溶接技術 5. 地震観測セミナー	(集団) (集団) (集団) (集団) (集団) 5件 (85年度～94年度) (85年度～94年度) (87年度～96年度) (89年度～ 年度) (91年度～95年度)
青年海外協力隊	0名			新規 1. 船舶機関 (個別) 2. 航海術 (個別) 3. 小児看護 (個別)	3件 (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～94年度)
移住事業				継続 0名 新規 0名	
開発投融資	0件	百万円		0件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績		1件		0件

III. 実績・別紙（1954年度～1992年度）

開発調査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	31 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	31 件
1. カイロ大都市圏都市用水開発計画	(74年度～76年度)
2. スエズ運河拡張計画	(74年度～75年度)
3. 南部地域総合開発計画	(78年度～80年度)
4. エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	(78年度～79年度)
5. スエズ運河庁に対する技術協力計画	(78年度～81年度)
6. スエズ運河第2期拡張工事	(78年度～80年度)
7. アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	(80年度～81年度)
8. カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	(82年度～82年度)
9. シアルキア上水道整備計画	(83年度～84年度)
10. エル・アリッシュ市下水道整備計画	(83年度～84年度)
11. アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	(83年度～85年度)
12. スエズ運河航行安全計画	(82年度～85年度)
13. アレキサンドリア新国際空港建設計画	(83年度～85年度)
14. スエズ湾臨海部開発計画	(84年度～86年度)
15. シックスオクトーバシティ・テレビセンター建設計画	(84年度～86年度)
16. シアルキア州下水道整備計画	(86年度～88年度)
17. スエズ港臨海部開発計画アフターケア	(88年度～88年度)
18. カイロ大都市圏都市交通計画	(86年度～89年度)
19. 南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	(80年度～84年度)
20. テンスオプラマダン地区農業開発計画	(81年度～82年度)
21. 食肉冷蔵供給開発計画	(82年度～83年度)
22. 北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	(82年度～83年度)
23. ヘルワン製鉄所改修計画 (委)	(76年度～77年度)
24. ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画 (委)	(78年度～79年度)
25. ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画 (委)	(78年度～79年度)
26. 石炭火力発電開発計画 (委)	(82年度～83年度)
27. ディケーラ製鉄所振興計画 (委)	(86年度～87年度)
28. ファユーム農業開発計画	(83年度～84年度)
29. 北シナイ農村総合開発計画	(87年度～88年度)
30. シナイ半島地下水開発計画	(88年度～92年度)
31. パハルヨセフ地区灌漑整備計画	(90年度～92年度)

エジプト・アラブ共和国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	61件	452.03	46件	3,665.07
1989年度	6件 1. 国立電気通信研究所研修用機材整備計画 2. ギザ市西オムラニア地区上下水道整備計画・2/2 3. カイロ州消防機材整備計画 4. 食糧増産援助 5. アラブ海運大学新訓練船建造計画(D/O) 等	39.27 (14.64) (11.70) (6.98) (5.00) (0.45)	0件	
1990年度	8件 1. アラブ海運大学新訓練船建造計画(国債1/2) 2. アタカ漁港再整備計画・1/2 3. 米貯蔵センター改善計画 4. 食糧増産援助 5. 低所得者住宅供給計画 等	40.55 (16.25) (9.79) (6.24) (5.00) (1.50)	1件 1. 緊急商品借款	436.68 (436.68)
1991年度	9件 1. 米貯蔵センター改善計画・1/2 2. アラブ海運大学新訓練船建造計画(国債2/2) 3. アタカ漁港再整備計画・2/2 4. 上エジプト灌漑施設改修計画・1/2 5. カイロ大学看護学部施設改修計画(国債1/3) 等	55.88 (13.28) (12.08) (8.98) (6.80) (5.74)	2件 1. 緊急商品借款 2. ベニスエフ・セメント工場建設計画(III)	357.56 (232.66) (124.90)
1992年度	7件 1. ギザ市モニブ地区上下水道整備計画 2. カイロ大学看護学部施設改修計画(国債2/3) 3. 米貯蔵センター改善計画・2/2 4. アハメド・ハムディ・トンネル改修計画(国債1/4) 5. 食糧増産援助 等	67.70 (20.85) (14.86) (13.41) (11.80) (5.00)	1件 1. 債務繰延べ	2,092.05 (2,092.05)
1993年度	7件 1. アハメド・ハムディ・トンネル改修計画(国債2/4) 2. 第二次ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画 3. カイロ大学看護学部施設改修計画(国債3/3) 4. ギザ県消防機材整備計画 5. ルクソール市及びケナ県病院医療機材整備計画 等	77.12 (19.01) (15.27) (12.03) (9.49) (9.13)	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (エジプト)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 國内総生産 : World Development Report 1994
- 一人当たり G N P : World Development Report 1994
- G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
- 産業別雇用 : Human Development Report 1994
- 貿易量 : World Development Report 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : World Development Report 1994
- 対外債務残高 : World Development Report 1994
- 対外債務返済比率 : World Development Report 1994
- O D A 受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 イラン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Iran)

面積	1,648千km ²	国内総生産(GDP)	110,258百万ドル (1992年)	主要輸出品目	原油、石油製品、綿織
人口	56.96百万人 (1992年)	一人当たりGDP	2,200ドル (1992年)	日本への輸出	2,419百万ドル (1993年)
独立年月日		GDPの産業別構成	農業 23%、鉱工業 28% サービス業 48% (1992年)	日本からの輸入	1,452百万ドル (1993年)
政体	回教共和国	産業別雇用	農業 30%、鉱工業 26% サービス業 44% (1990~1992年)	外貨準備総額	一千万ドル (1992年)
民族	ペルシャ人、アラブ人、トルクメン族等	貿易量	輸出 18,235百万ドル (1992年) 輸入 26,744百万ドル (1992年)	対外債務残高	14,167百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教/ペルシャ語			対外債務返済比率	4.0% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1,749イラン・rial 94年8月末日現在			ODA受取額(対GDP)	0.2% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	10.15	27位	3位	—	—位	—位	-14.28	—位	—位	-4.13	—位	—位
1992	9.15	—位	3位	—	—位	4位	-57.79	—位	3位	-48.64	—位	15位
1993	10.88	—位	—位	0.46	—位	—位	-17.27	—位	—位	-5.93	—位	—位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与(1)	技術協力(2)	有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA)(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額(3)+(4)=(6)	4. 技術協力協定等		
							技術協力	政府開発援助(ODA)(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)
二国間援助 (主要供与国)	122.6 (100.0%)	81.7 (100.0%)	-58.2 (%)	64.4 (%)	1,487.6	1,552.0	(1) 技術協力協定 (2) 青年海外協力隊派遣取極	1958年12月9日締結	年月日締結
①ドイツ ②オランダ ③オーストリア ④日本	70.1 (57.2%) 15.3 (12.5%) 14.2 (11.6%) 9.2 (7.5%)	53.6 (65.6%) — (%) 11.0 (13.5%) 9.2 (11.3%)	-0.3 (%) — (%) — (%) -57.8 (%)	69.8 (%) 15.3 (%) 14.2 (%) -48.6 (%)	596.2 0.3 ... -291.6	666.0 15.6 14.2 -340.2			
多国間援助 (主要援助機関)	42.1 (100.0%)	28.4 (100.0%)	— (%)	42.1 (100.0%)	83.8	125.9	5. 援助受入れ窓口機関		
①UNHCR ②WFP				20.8 (49.4%) 11.2 (26.6%)	—	20.8 11.2	技協: 外務省 無償: 協力隊:		
アラブ諸国	0.8	—	—	0.8	—	0.8			
合計	165.5	110.1	-58.2	107.2	1,571.5	1,678.7			

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

イラン・イスラム共和国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員 在外専門調整員	0 名 0 名	
開発調査	継続 1. エネルギー計画調査(委) 2. 総合港湾整備計画	2 件 (91年度～94年度) (92年度～95年度)	
	新規(事前調査実施予定) 1. エネルギー最適利用計画(委)	1 件 (94年度～ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. カスピ海沿岸地域農業開拓(農) (90年4月1日～95年3月31日) 2. ヤズド信号訓練センター(社) (93年12月1日～96年11月30日)	2 件	
	新規(R/D協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1名 新規 0名	継続 1名 (長期 1名 短期 0名) 新規 0名 (長期 0名 短期 0名)	
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

単独機材供与	0 件	百万円	
	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	84名 新規 75名 募集団個 47名 研修員受入 (割当計画)	9名 47名 23名 一般 特設 C/S C/P 特別案件 民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	1名 9名 5名 8名 0名 0名 0名 5名 0名
	継続 新規 第三国研修	0 件	
第三国研修	0 件	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	0名 継続 新規	0名 0名 0名	
	移住事業		

イラン・イスラム共和国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	7,227百万円	937百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 1件 企画調査員 0名 在外専門調整員 0名	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 0件 企画調査員 0名 在外専門調整員 0名
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 7件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 3件 1. 石油化学工業製品計画 (委) (77年度~78年度) 2. 日本輸出用製油所計画 (委) (78年度~79年度) 3. カスピ海沿岸地域農業開発計画 (84年度~86年度)	継続 (うち終了 1件) 3件 1. ハラーズ川流域農業開発計画 (90年度~93年度) 2. エネルギー計画調査 (委) (91年度~94年度) 3. 総合港湾整備計画 (92年度~95年度) 新規 0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 8件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 2件 1. ザポール地区農業開発 (農) (78年 3月13日~80年 3月12日) 2. 産業衛生・核医学 (保) (78年 4月 1日~82年 3月31日)	継続 (うち終了 0件) 1件 1. カスピ海沿岸地域農業開発計画 (農) (90年 4月 1日~95年 3月31日) 新規 1. ヤズド信号訓練センター (社) (93年12月 1日~96年11月30日) 1件
個別専門家派遣	192名 経済インフラ 96名 50.00 % 鉱工業 38名 19.79 % 農林業 19名 9.90 %	3名 継続 0名 新規 3名 (長期 0名 短期 0名) (長期 1名 短期 2名)
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件

イラン・イスラム共和国に対する国際協力事業団事業

累計実績(1964年度~1992年度)		1993年度実績	
	百万円	件	百万円
単独機材供与	62 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	2 件 37 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 1,488 名 経済インフラ開発計画・行政 農林業 460名 30.91% 222名 14.92% 221名 14.85% 青年招へい 0 名 国際機関 34 名	継続 66 名 新規 60 名 集団個別 41 名 15 名 一般 2名 国別特設 0名 C/S 0名 C/P 8名 特設(地域別特設含む) 5名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 4 名 青年招へい 0 名	0 件
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名	0 件
移住事業			
開発投融資	2 件 301 百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績 4 件	0 件	

イラン・イスラム共和国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
~1988年度累計	6件	7.63	2件	349.20
1989年度	0件		0件	
1990年度	2件 1. 災害緊急援助(地震被災民救済) 2. 災害緊急援助(地震被害)赤十字社連盟経由	3.40 (2.04) (1.36)	0件	
1991年度	0件		0件	
1992年度	2件 1. 災害緊急援助(洪水災害) 2. 教育省教育技術センターに対する視聴覚機材	0.96 (0.52) (0.44)	0件	
1993年度	0件		1件 1. コダーレ・ランダール水力発電計画	386.14 (386.14)

I. 基本情勢及 1. 一覧状況 出典リスト (イラン)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 国 内 総 生 産 : World Development Report 1994
- 一人当たり G N P : World Development Report 1994
- G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
- 産 業 別 雇 用 : Human Development Report 1994
- 貿 易 量 : World Development Report 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 :
- 対外債務残高 : World Development Report 1994
- 対外債務返済比率 : World Development Report 1994
- O D A受取額 : World Development Report 1994

1. 基本情報
1. 一般状況

国名 イラク共和国 (Republic of Iraq)

面 積	438千Km ²	国内総生産(GDP)	35,000百万ドル (1989年)	主要輸出品目	原油
人 口	19,29百万人 (1992年)	一人当たりGDP	1,940ドル (1989年)	日本への輸出	—百万ドル (1993年)
独立年月日	1932年10月8日	GDPの産業別構成	農業 6.1%, 鉱工業 72.9% サービス業 22.0% (1987年)	日本からの輸入	0.6百万ドル (1993年)
政 体	共和制	産業別雇用	農業 14%, 鉱工業 19% サービス業 67% (1989~1991年)	外貨準備総額	—百万ドル (1992年)
民 族	アラブ人, クルド人, トルコ人	貿易量	輸出 557百万ドル (1992年) 輸入 647百万ドル (1992年)	対外債務残高	82,000百万ドル (1989年)
宗 教・言 語	イスラム教他/アラビア語, クルド語			対外債務返済比率	—% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.334 イラク・ディナール/94年8月26日現在			ODA受取額(対GNP)	—% (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.14	一位	5位	—	一位	一位	-23.73	一位	一位	-19.77	一位	一位
1992	0.16	一位	7位	—	一位	14位	—	一位	一位	0.16	一位	14位
1993	0.18	一位	一位	—	一位	一位	—	一位	一位	0.18	一位	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	技術協力	
						技術協力 (2)	(1)
二国間援助 (主要供与国)	66.0 (100.0%)	8.0 (100.0%)	0.0 (%)	65.9 (100.0%)	-605.6	-539.7	
①オランダ	18.7 (28.3%)	0.0 (0.1%)	— (%)	18.7 (28.4%)	-3.4	15.3	
②スウェーデン	12.7 (19.2%)	— (%)	— (%)	12.7 (19.3%)	-6.5	6.2	
③ドイツ	11.8 (17.9%)	3.9 (48.8%)	— (%)	11.8 (17.9%)	10.8	22.6	
④日本	0.2 (0.3%)	0.2 (2.5%)	— (%)	0.2 (0.3%)	33.0	33.2	
多国間援助 (主要援助機関)	73.9 (100.0%)	47.2 (100.0%)	— (%)	73.9 (100.0%)	0.2	74.1	
①UNICEF				28.0 (37.9%)	—	28.0	
②WFP				26.2 (35.6%)	—	26.2	
アラブ諸国	—	—	—	—	—	—	
合計	139.8	65.2	0.0	139.8	-605.4	-465.6	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1974年8月16日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省 無 債: 協 力 隊:

II. 1994年度計画

イラク共和国に対する国際協力事業団事業

イラク共和国 対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績			
		百万円			
技術協力経費	4,539 百万円				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 0名 0名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名	
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 1. 輸出用石油製油所建設準備調査(委) 2. カハラ稻作農場計画 3. 職業訓練センター設立計画 4. バグダッド都市交通改善計画	5件 4件 (76年度~76年度) (78年度~79年度) (83年度~84年度) (85年度~87年度)	継続 新規	(うち終了 0件) 0件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 1. 電気産業訓練センター(人) 2. 電気産業訓練センター事業・II(社)	2件 2件 (76年9月7日~85年3月1日) (88年3月30日~93年3月29日)	継続 新規	(うち終了 0件) 0件	
個別専門家派遣	31名	鉱工業 10名 32.26 % 開発計画・行政 8名 26.81 % 経済インフラ 7名 22.58 %	0名 継続 0名 新規 0名	(長期 0名 短期 0名) (長期 0名 短期 0名)	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件 0件	

イラク共和国に対する国際協力事業団事業

累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与	5百万円	0件	百万円
医療特別機材供与	0件 百万円	0件 百万円	
研修員受入	一般 1,074名 (経済インフラ開発計画・行政 196名 18.25% 鉱工業 184名 17.13%) 青年招へい 0名 国際機関 24名	継続 0名 新規 0名 集団個別 0名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 0名 青年招へい 0名	特設(地域別特設含む) 0名 C.S. 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件	
青年海外協力隊	0名	継続 0名 新規 0名	
移住事業			
開発投融資	0件 百万円	0件	百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績 0件	0件	

イラク共和国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	1 件	4.05	5 件	577.51
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情勢及 1. 一覧状況 出典リスト (イラク)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 国内総生産 : The World 1994
- 一人当たり G N P : 世界年鑑 1994
- G D P の産業別構成 : The World 1994
- 産業別雇用 : Human Development Report 1994
- 貿易量 : The World 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 :
- 対外債務残高 : The World 1994
- 対外債務返済比率 :
- O D A 受取額 :

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 イスラエル国 (State of Israel)

面積	21千km ²	国内総生産(GDP)	69,762百万ドル (1992年)	主要輸出品目	ダイヤモンド、工業品、農産物
人口	4,95百万人 (1992年)	一人当たりGNP	13,200百万ドル (1992年)	日本への輸出	776百万ドル (1993年)
独立年月日	1948年5月14日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス - % (1991年)	日本からの輸入	983百万ドル (1993年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス - % (1990~1992年)	外貨準備総額	5,130百万ドル (1992年)
民族	ユダヤ人、アラブ人	貿易量	輸出 13,082百万ドル (1992年) 輸入 18,663百万ドル (1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	ユダヤ教、イスラム教／ヘブライ語、アラビア語			対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.033シェクル 94年8月現在			ODA受取額(対GNP)	2.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.66	- 位	5 位	-	- 位	- 位	-	- 位	10 位
1992	0.70	- 位	4 位	-	- 位	8 位	-	- 位	8 位
1993	0.88	- 位	- 位	0.06	- 位	- 位	-	- 位	- 位

A:我が國ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	4. 技術協力協定等	
						(1) 技術協力協定	(2) 青年海外協力隊派遣取極
二国間援助 (主要供与国)	1,999.5 (100.0%)	54.3 (100.0%)	59.1 (%)	2,058.6 (100.0%)	1,012.9	3,071.5	年月日締結
①米国	1,938.0 (96.9%)	- (%)	-38.0 (%)	1,900.0 (92.3%)	1,190.0	3,090.0	年月日締結
②ドイツ	38.6 (- 1.9%)	36.9 (68.0%)	97.1 (%)	135.7 (6.6%)	86.6	222.3	
③オランダ	11.1 (0.6%)	9.6 (17.7%)	- (%)	11.1 (0.5%)	-69.9	-58.8	
④日本	0.7 (0.0%)	0.7 (1.3%)	- (%)	0.7 (0.0%)	6.2	6.9	
多国間援助 (主要援助機関)	7.2 (100.0%)	0.1 (100.0%)	- (%)	7.2 (100.0%)	-	7.2	
①CEC				7.1 (98.6%)	-	7.1	
②UNTA				0.1 (1.4%)	-	0.1	
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-	
合計	2,006.6	54.3	59.1	2,065.8	1,012.9	3,078.7	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受け入れ窓口機関

技術協力:	
無償:	
協力隊:	

H. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件	件	名	名
	プロジェクト形成調査	1	件	0	名	0
開発調査	企画調査員 在外専門調整員	0	件	0	件	0
	新規 (事前調査実施予定)	0	件	0	件	0
無償資金協力 基本設計調査	継続	0	件	0	件	0
	新規	0	件	0	件	0
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0	件	0	件	0
	新規 (R/D 協力期間開始)	0	件	0	件	0
	事前調査実施予定	0	件	0	件	0
個別専門家派遣	0 名 新規	継続 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名	長期 短期 長期 短期	0 0 0 0 名 名 名 名	0 0 0 0 名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	継続 新規				0 件	0 件

* 1) パレスチナ支援

イスラエル国	に対する国際協力事業団事業
供与	0 件 百万円
機材与	0 件 百万円
入(回)	0 名名名名名名名名 継続 0 0 0 0 0 0 0 0 新規 0 0 0 0 0 0 0 0 規集個別 0 0 0 0 0 0 0 0 一般 0 0 0 0 0 0 0 0 特設 C/S 0 0 0 0 0 0 0 0 C/P 0 0 0 0 0 0 0 0 特別案件 0 0 0 0 0 0 0 0 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名
修	0 件
新規	0 件
力隊	0 名 継続 0 0 0 0 0 0 0 0 新規 0 0 0 0 0 0 0 0
業	

イスラエル国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
技術協力経費	6万円		23百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 0件 企画調査員 0名 在外専門調整員 0名	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 1件 企画調査員 1名 在外専門調整員 0名	
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 0件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 0件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件	
個別専門家派遣	0名	0名 継続 0名 (長期 0名) 新規 0名 (短期 0名)	0件
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 新規 0件	0件

イスラエル国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績	
単独機材供与	百万円	0件 百万円	
医療特別機材供与	0件 百万円	0件 百万円	
研修員受入	一般 7名 (農林業 5名 71.43%) 青年招へい 0名 国際機関 6名	継続 2名 新規 2名 集団個別 2名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 0名 青年招へい 0名	0名 0名 0名 0名 特設(地域別特設含む) 0名 C.S. 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件	
青年海外協力隊	0名	継続 0名 新規 0名	
移住事業			
開発投融資	0件 百万円	0件 百万円	
緊急援助	1985年度~1992年度実績 0件	0件	

イスラエル国
に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額（億円）	主 要 案 件 名	金額（億円）
~1988年度累計	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情資 1. 一般状況 出典リスト (イスラエル)

面 積 : 世界の国一覧 1994
人 口 : 世界の国一覧 1994
通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
國内総生産 : World Development Report 1994
一人当たり G N P : World Development Report 1994
G D P の産業別構成 :
産業別雇用 :
貿易量 : World Development Report 1994
主要輸出品目 : 外務省資料
日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
外貨準備総額 : World Development Report 1994
対外債務残高 :
対外債務返済比率 :
O D A 受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 ジョルダン・ハシェミット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)

面積	98千km ²	国内総生産(GDP)	4,091百万ドル (1992年)	主要輸出品目	磷酸石、カリ肥料、医薬品
人口	4,29百万人 (1992年)	一人当たりGDP	1,120ドル (1992年)	日本への輸出	22百万ドル (1993年)
独立年月日	1948年3月22日	GDPの産業別構成	農業 7%, 鉱工業 28% サービス業 65% (1992年)	日本からの輸入	167百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 10%, 鉱工業 26% サービス業 64% (1990~1992年)	外貨準備総額	1,030百万ドル (1992年)
民族	アラブ人	貿易量	輸出 933百万ドル (1992年) 輸入 3,251百万ドル (1992年)	対外債務残高	7,929百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教、キリスト教/アラビア語			対外債務返済比率	20.0% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.696ヨルダン・ディナール 94年8月末日現在			ODA受取額(対GNP)	22.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	6.38	一位	3位	0.35	一位	12位	423.94	4位	1位	430.67	6位	1位
1992	4.70	一位	4位	0.36	一位	7位	121.30	7位	1位	126.36	12位	1位
1993	7.85	一位	一位	0.08	一位	一位	37.57	14位	一位	45.60	28位	一位

A : 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B : 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力 (2)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	経済協力総額	
							技術協力	(1)
二国間援助 (主要供与国)	118.1 (100.0%)	62.9 (100.0%)	194.9 (%)	313.0 (%)	-100.1	212.9		
①日本	5.1 (4.3%)	4.7 (8.9%)	121.3 (%)	126.4 (%)	-0.5	125.9		
②ドイツ	20.6 (17.4%)	19.1 (36.1%)	42.9 (%)	63.5 (%)	-13.4	50.1		
③米国	44.0 (37.3%)	13.0 (24.6%)	15.0 (%)	59.0 (%)	65.0	124.0		
④フランス	5.3 (4.5%)	5.3 (10.0%)	22.3 (%)	27.6 (%)	-147.4	-119.8		
多国間援助 (主要援助機関)	61.5 (100.0%)	7.2 (100.0%)	-5.0 (%)	46.5 (%)	65.3	111.8		
①CEC				40.7 (%)	15.8	56.5		
②WFP				4.4 (%)	-	4.4		
アラブ諸国	2.0	-	-	2.0	-	2.0		
合計	171.7	60.1	189.8	361.6	-34.8	326.8		

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1985年7月16日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱	1985年1月24日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 計画省 無償: 協力隊: 計画省

ジョルダン・ハシェミット王国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	1 件	※ 1 ※ 2 ※ 3
	プロジェクト形成調査	1 件	
	企画調査員	1 名	
	在外専門調整員	1 名	
開発調査	継続	2 件	
	1. 地下汽水淡化化計画	(93年度～95年度)	
	2. ザルカ地区上水道システム改善計画調査	(93年度～95年度)	
	新規	3 件	
無償資金協力 基本設計調査	1. アカバ港改善計画	(94年度～ 年度)	
	2. ジョルダン観光開発計画	(94年度～ 年度)	
	3. ムタ工業団地建設計画(委)	(94年度～ 年度)	
	継続	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	新規	2 件	
	1. 医療機材整備計画	(94年度～ 年度)	
	2. 水道施設補修機材整備計画	(94年度～ 年度)	
	継続(R/D協力期間)	1 件	
個別専門家派遣	1. コンピューター訓練研究センター(社)	(90年 6月27日～94年 6月26日)	
	新規(R/D協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
	9名 継続 2名 (長期 1名) 新規 7名 (長期 2名) 短期 5名		
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

- ※ 1) 社会経済基盤整備
- ※ 2) 農業開発
- ※ 3) 水資源開発

単独機材供与	3 件	160 百万円	
	1. 犯罪鑑識技術指導用機材	(79 百万円)	
	2. 都市計画測量用機材(小)	(5 百万円)	
	3. 機械保全技術訓練用機材	(76 百万円)	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
	57 名		
	7 名		
	新規 50 名 集団 33 名 個別 15 名		
研修員受入 (割当計画)	一般 4 名 特設 6 名 C/S 0 名 C/P 5 名 特別案件 0 名		
	民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 0 名		
	継続 2 件 1. 電力訓練 (集団) (92年度～96年度) 2. システムエンジニアリング (集団) (93年度～97年度)		
	新規 1 件 1. 電力訓練 (集団) (94年度～ 年度)		
青年海外協力隊	57 名		
	継続 39 名		
	新規 18 名		
	移住事業		

ジョルダン・ハシェミット王国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
技術協力経費	7,639百万円		743百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 2件 企画調査員 1名 在外専門調整員 1名	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 4件 企画調査員 1名 在外専門調整員 1名	
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 8件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 8件 1. 北部地域総合開発計画 (78年度~79年度) 2. ワディアラブダム灌漑計画 (75年度~76年度) 3. イルビット市環状道路計画 (80年度~81年度) 4. イルビット工業団地計画 (委) (80年度~81年度) 5. カラク地域総合開発計画 (85年度~87年度) 6. ムジブ水系水利用計画 (85年度~87年度) 7. エル・ジャファル水系地下水開発計画 (87年度~89年度) 8. カラク地域農業開発計画 (89年度~90年度)	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 1. 地下汽水淡水化計画 (93年度~95年度) 2. ザルカ地区上水道システム改善計画調査 (93年度~95年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 1件	継続 0件 新規 1. 大アンマン市環境衛生改善計画 (93年度~93年度)	1件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 2件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 2件 1. 王立科学院電子工学サービスセンター(社) (77年12月17日~81年12月16日) 2. 電力訓練センター(産) (86年3月1日~91年2月28日)	継続 (うち終了 0件) 1件 1. コンピューター訓練研究センター(社) (90年6月27日~94年6月26日) 新規 0件	
個別専門家派遣	45名 〔経済インフラ 23名 57.78 %〕 〔人的資源 5名 11.11 %〕 〔環境衛生 4名 8.89 %〕 〔エネルギー 4名 8.89 %〕	9名 継続 5名 〔長期 1名〕 〔短期 4名〕 新規 4名 〔長期 0名〕 〔短期 4名〕	
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件	0件

ショルダン・ハシェミット王国に対する国際協力事業団事業

累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与	620百万円	1件	40百万円 (40百万円)
医療特別機材供与	1件 13百万円	0件	百万円
研修員受入	一般 390名 経済インフラ開発計画・行政 エネルギー 164名 42.05% 84名 21.54% 38名 9.74%	継続 60名 新規 56名 集団 25名 個別 28名 一般 2名 国別特設 2名 C/P 8名 特設(地域別特設含む) 2名 C.S. 0名 国際機関 14名	0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 1.火力発電一般(個別) 0件 (92年度~92年度)	継続 1件 1.電力訓練 (集団) (92年度~96年度)	1件 (93年度~97年度)
青年海外協力隊	75名 人的資源 26名 34.67% 開発計画・行政 19名 25.33% 保健医療 17名 22.67%	継続 51名 新規 35名 16名	0件 百万円
移住事業			0件
開発投融資	0件		0件
緊急援助	1985年度~1992年度実績 2件		

ジョルダン・ハシェミット王国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額（億円）	主 要 案 件 名	金額（億円）
~1988年度累計	7 件	12.23	8 件	632.89
1989年度	1 件 1. クイーン・ヌール基金に対する天文学教育機材	0.47 (0.47)	2 件 1. 人材開発セクター投資計画 2. 債務継延	141.91 (103.81) (38.10)
1990年度	1 件 1. 教育省に対する教育番組製作機材	0.47 (0.47)	2 件 1. 緊急商品借款 2. 産業貿易政策調整計画	254.73 (145.56) (109.17)
1991年度	1 件 1. ジョルダン大学語学センターに対するLL機材及び視聴覚機材	0.45 (0.45)	1 件 1. 緊急商品借款	594.86 (594.86)
1992年度	1 件 1. アンマン市立図書館に対する視聴覚機材	0.27 (0.27)	1 件 1. 債務継延	37.81 (37.81)
1993年度	7 件 1. 大アンマン市環境衛生改善計画 2. 食糧増産援助 3. 王立文化センターに対する音響・視聴覚機材 4. 小規模無償(4件)	9.72 (5.04) (4.00) (0.43) (0.25)	1 件 1. 債務継延	12.31 (12.31)

I. 基本情報 1. 一覧状況 出典リスト (ショルダン)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
人 口 : 世界の国一覧 1994
通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
國内総生産 : World Development Report 1994
一人当たり G N P : World Development Report 1994
G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
産業別雇用 : Human Development Report 1994
貿易量 : World Development Report 1994
主要輸出品目 : 外務省資料
日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
外貨準備総額 : World Development Report 1994
対外債務残高 : World Development Report 1994
対外債務返済比率 : World Development Report 1994
O D A受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 クウェイト国 (State of Kuwait)

面積	18千Km ²	国内総生産(GDP)	21,700百万ドル (1991年)	主要輸出品目	原油、石油製品
人口	1,97百万人 (1992年)	一人当たりGDP	16,160ドル (1989年)	日本への輸出	1,682百万ドル (1993年)
独立年月日	1961年6月19日	GDPの産業別構成	農業 10.9%, 鉱工業 59.3% サービス業 39.8% (1987年)	日本からの輸入	969百万ドル (1993年)
政体	君主制	産業別雇用	農業 0.0%, 鉱工業 26 % サービス業 73 % (1989~1991年)	外貨準備総額	15,146.9百万ドル (1992年)
民族	クウェイト人、他のアラブ人、イラン人等	貿易量	輸出 7,117百万ドル (1992年) 輸入 6,568百万ドル (1992年)	対外債務残高	一千万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語			対外債務返済比率	一% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.2983クウェイト・ディナール 94年8月末日現在			ODA受取額(対GNP)	一% (1992年)

a)金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.26	一位	一位	—	一位	一位	—	一位	一位	0.26	一位	一位
1992	0.20	一位	一位	—	一位	一位	—	一位	一位	0.20	一位	一位
1993	0.36	一位	一位	—	一位	一位	—	一位	一位	0.36	一位	一位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与 (1) 技術協力	有償資金協力 (2)		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力	(100.0%)			
二国間援助 (主要供与国) ① ② ③ ④	(100.0%) (%) (%) (%) (%)	(100.0%) (%) (%) (%) (%)	(100.0%) (%) (%) (%) (%)	(100.0%) (%) (%) (%) (%)		
多国間援助 (主要援助機関) ① ②	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%) (%) (%)		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 (2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結 年月日締結
-------------------------------	----------------

5. 援助受入れ窓口機関

技協:外務省 無償: 協力隊:

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

クウェイト国に対する国際協力事業団事業

クウェイト国

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
開発調査	企画調査員 在外専門調整員	0 名 0 名	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間)	0 件	
	新規(R/D協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1名 新規	継続 0名	1名 (長期 新規 短期) 0名 (長期 短期) 0名
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

単独機材供与	0 件	百万円	
	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	15名 新規 研修員受入 (割当計画)	0名 15名 11名 2名	
	継続	0名 10名 11名 2名	
研修員受入 (割当計画)	一般 特設 C/S C/P 特別案件	1名 1名 0名 0名 0名	
	民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	0名 0名 2名 0名	
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	0名 新規	0名 0名 0名	
	継続	0名 0名 0名	
移住事業	0 件	0 件	
	0 件	0 件	

クウェイト国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	853百万円	25百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 0件 企画調査員 0名 在外専門調整員 0名	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 0件 企画調査員 0名 在外専門調整員 0名
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 0件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 0件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件
個別専門家派遣	33名 (経済インフラ 16名 48.48 %) 水産 6名 18.18 % 開発計画・行政 5名 15.15 % その他 5名 15.15 %	1名 継続 0名 新規 1名 [長期 0名 短期 0名] [長期 0名 短期 1名]
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件

クウェイト国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
	件	百万円	件	百万円
単独機材供与			0 件	
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 176 名 経済インフラ 127名 (72.16 %) 鉱工業 14名 (7.95 %) 開発計画・行政 12名 (6.82 %) 青年招へい 0 名 国際機関 12 名	0 件	継続 70 名 新規 76 名 集団個別 1 名 一般 0 名 国別特設 1 名 C/S 0 名 C/P 0 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	特設(地域別特設含む) 0 名 C/S 0 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0 件	継続	0 件
青年海外協力隊	0 名		新規	0 件
移住事業			継続 0 名 新規 0 名	
開発投融資	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績	1 件		0 件

クウェイト国
に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	1 件	2.94	0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情勢 1. 一覧状況 出典リスト (クウェイト)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 國内総生産 : The World 1994
- 一人当たり G N P : The World 1994
- G D P の産業別構成 : The World 1994
- 産 業 別 雇 用 : Human Development Report 1994
- 貿 易 量 : International Financial Statistics Yearbook 1993
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : International Financial Statistics Yearbook 1993
- 対外債務残高 :
- 対外債務返済比率 :
- O D A 受取額 :

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 レバノン共和国 (Republic of Lebanon)

面積	10千km ²	国内総生産(GDP)	4,800百万ドル (1990年)	主要輸出品目	農産物、繊維製品
人口	2,84百万人 (1992年)	一人当たりGDP	2,110ドル (1992年)	日本への輸出	32百万ドル (1993年)
独立年月日	1943年11月22日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	127百万ドル (1993年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 14 %, 鉱工業 27 % サービス業 59 % (1990~1992年)	外貨準備総額	a) 1,496.4百万ドル (1992年)
民族	レバノン人、パレスチナ人、アルメニア人	貿易量	輸出 560百万ドル (1992年) 輸入 4,203百万ドル (1992年)	対外債務残高	1,812百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教、イスラム教／アラビア語他			対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	LUS\$=1,671.96レバノンポンド 94年8月末日現在			ODA受取額(対GNP)	- % (1992年)

a)金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.08	一位	8位	-	一位	一位	-	一位	一位	0.08	一位	13位
1992	0.17	一位	9位	0.15	一位	13位	-	一位	一位	0.32	一位	13位
1993	0.24	一位	一位	-	一位	一位	-	一位	一位	0.24	一位	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与(1)	有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA)(1)+(2)+(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額(3)+(4)+(5)	4. 技術協力協定等		
						(1) 技術協力協定	年月日締結	
二国間援助 (主要供与国)	70.2 (100.0%)	38.9 (100.0%)	-1.4 (%)	68.8 (100.0%)	15.8	84.6	(2) 青年海外協力隊派遣取扱	年月日締結
①フランス	25.9 (36.9%)	24.1 (62.0%)	-0.8 (%)	25.1 (36.6%)	21.4	46.5		
②イタリア	13.2 (18.8%)	0.0 (%)	1.9 (%)	15.1 (21.9%)	-5.6	9.5		
③米国	14.0 (19.9%)	7.0 (18.0%)	-1.0 (%)	13.0 (18.9%)	-	13.0		
④日本	0.3 (0.4%)	0.2 (0.5%)	-	0.3 (0.4%)	-	0.3		
多国間援助 (主要援助機関)	21.0 (100.0%)	12.3 (100.0%)	0.1 (100.0%)	21.0 (100.0%)	-4.6	16.4		
①Other Multilateral				6.7 (31.9%)	-	6.7		
②CEC				6.2 (29.5%)	-	6.2		
アラブ諸国	0.7	-	-5.4	-4.7	-	-4.7		
合計	91.9	51.2	-6.8	85.1	11.2	96.3		

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

5. 援助受入れ窓口機関

技術協力:
無償:
協力隊:

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件	件	名	名
	プロジェクト形成調査	0	件	件	名	名
	企画調査員 在外専門調整員	0	件	件	名	名
開発調査	継続	0	件			
	新規（事前調査実施予定）	0	件			
無償資金協力 基本設計調査	継続	0	件			
	新規	0	件			
プロジェクト 方式技術協力	継続（R/D 協力期間）	0	件			
	新規（R/D 協力期間開始）	0	件			
	事前調査実施予定	0	件			
個別専門家派遣	0 名	継続	0 名	長期 短期	0 名 0 名	名 名
		新規	0 名	長期 短期	0 名 0 名	名 名
ミニプロ 研究協力	継続	0	件			
	新規	0	件			

レバノン共和国に対する国際協力事業団事業

单独機材供与		0 件	百万円
医療特別機材 供与		0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	繙続 新規 集団個別	16 2 14 8 3 民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	名 名 名 名 名 一般 特設 C/S C/P 特別案件 0 0 3 0 0 名 名 名 名 名
第三国研修	繙続 新規		0 件
青年海外協力隊	繙続 新規	0 0 0 名 名 名	0 件
移住事業			

レバノン共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	111 百万円	8 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 1 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	13 名 〔水産業 5名 38.46 %〕 農林業 4名 30.77 % 鉱工業 3名 23.08 %	0 名 継続 0 名 (長期 0 名) 新規 0 名 (短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

レバノン共和国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
	件	百万円	件	百万円
単独機材供与		4 百万円	0 件	
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 33 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	〔 経済インフラ 鉱工業 開発計画・行政 9名 27.27 % 7名 21.21 % 5名 15.15 % 〕	継続 50 名 新規 53 名 集団個別 2 名 〔 一般 0 名 国別特設 0 名 C/S 0 名 C/P 0 名 民間技能者 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名 〕	特設(地域別特設含む) 0 名 C, S 0 名 国際機関 2 名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0 件	継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	0 名		継続 0 名 新規 0 名	
移住事業				
開発投融資	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績	0 件		0 件

レバノン共和国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額（億円）	主 要 案 件 名	金額（億円）
~1987年度累計	3 件	4.68	0 件	
1989年度	1 件 1. 災害緊急援助（内戦被災民）ICRC経由	1.23 (1.23)	0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	1 件 1. 災害緊急援助（洪水被害）	0.19 (0.19)	0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名　社会主義人民リビア・アラブ国 (Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

面積	1,760千km ²	国内総生産(GDP)	一　百万ドル (1992年)	主要輸出品目	原油
人口	4,88百万人 (1992年)	一人当たりGDP	6,800ドル (1990年)	日本への輸出	0,02百万ドル (1993年)
独立年月日	1951年12月24日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	154百万ドル (1993年)
政体	社会主義人民共和国(直接民主制)	産業別雇用	農業 20 %, 鉱工業 30 % サービス業 50 % (1990~1992年)	外貨準備総額	6,181百万ドル (1992年)
民族	アラブ人, ベルベル人	貿易量	輸出 9,740百万ドル (1992年) 輸入 6,293百万ドル (1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語			対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.3079リビア・ディナール/94年8月23日現在			ODA受取額(対GNP)	- % (1992年)

a)金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.03	一位	一位	-	一位	一位	-	一位	一位	0.03	一位	一位
1992	0.03	一位	一位	-	一位	一位	-	一位	一位	0.03	一位	一位
1993	0.10	一位	一位	-	一位	一位	-	一位	一位	0.10	一位	一位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	4. 技術協力協定等		
						(1) 技術協力協定	(2) 青年海外協力隊派遣取扱	年月日締結
二国間援助 (主要供与国)	57.6 (100.0%)	4.0 (100.0%)	-0.8 (100.0%)	56.8 (100.0%)	-232.6	-175.8		
①米　国	42.0 (72.9%)	1.0 (25.0%)	-	42.0 (73.9%)	-35.0	7.0		
②カナダ	3.4 (5.9%)	0.0 (%)	-	3.4 (6.0%)	-1.6	1.8		
③ドイツ	3.3 (5.7%)	1.3 (32.5%)	-	3.3 (5.8%)	23.2	26.5		
⑦日本	0.6 (1.0%)	0.6 (16.0%)	-	0.6 (1.1%)	-166.3	-155.7		
多国間援助 (主要援助機関)	101.5 (100.0%)	7.8 (100.0%)	-0.2 (100.0%)	101.4 (100.0%)	1.5	99.9		
①WFP				78.7 (77.6%)	-	78.7		
②EEC				14.8 (14.6%)	-1.1	13.7		
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-		
合計	169.1	11.8	-1.0	158.1	-234.0	-75.9		

5. 援助受入れ窓口機関

技協:
無償:
協力隊:

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

社会主義人民リビア・アラブ国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計劃

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件	件	名	名
	プロジェクト形成調査	0	件	件	名	名
開発調査	企画調査員	0	件	件	名	名
	在外専門調整員	0	件	件	名	名
無償資金協力 基本設計調査	継続	0	件	件	名	名
	新規(事前調査実施予定)	0	件	件	名	名
プロジェクト 方式技術協力	継続	0	件	件	名	名
	新規	0	件	件	名	名
個別専門家派遣	継続(R/D協力期間)	0	件	件	名	名
	新規(R/D協力期間開始)	0	件	件	名	名
	事前調査実施予定	0	件	件	名	名
ミニプロジェクト 研究協力	継続	0	名	名	名	名
	新規	0	名	名	名	名

単独機材供与		0 件	百万円
医療特別機材供与		0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続規集個別	000000 名名名名名名 一般設施 C/S C/P 特別案件	000000 名名名名名名
	民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	0000 名名名名	
第三国研修	継続規		0 件
青年海外協力隊	継続規	000 名名名	0 件
移住事業			

社会主義人民リビア・アラブ国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	107 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	8 名 (農林業 5名 62.50 %) 経済インフラ 3名 37.50 %	0 名 継続 0 名 (長期 0 名 新規 0 名 (短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

社会主義人民リビア・アラブ国に対する国際協力事業団事業

累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与	百万円	0件	百万円
医療特別機材供与	0件	0件	百万円
研修員受入	一般 52名 〔経済インフラ 21名 40.38% 鉱工業 12名 23.08% その他 4名 7.69%〕 青年招へい 0名 国際機関 0名	継続 0名 新規 0名 集団個別 0名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 0名 青年招へい 0名	一般 0名 国別特設 0名 C/S 0名 C/P 0名 特設(地域別特設含む) 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件	0件
青年海外協力隊	0名	継続 0名 新規 0名	0名
移住事業			
開発投融資	0件	0件	百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績 0件		0件

社会主義人民リビア・アラブ国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
~1988年度累計	0件		0件	
1989年度	0件		0件	
1990年度	0件		0件	
1991年度	0件		0件	
1992年度	0件		0件	
1993年度	0件		0件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)

面積	447千km ²	国内総生産(GDP)	28,401百万ドル (1992年)	主要輸出品目	燐鉱石、魚介類、衣料品
人口	26,32百万人 (1992年)	一人当たりGDP	1,030ドル (1992年)	日本への輸出	265百万ドル (1993年)
独立年月日	1956年3月2日	GDPの産業別構成	農業 15%、鉱工業 33% サービス 52% (1992年)	日本からの輸入	80百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 46%、鉱工業 25% サービス 29% (1990~1992年)	外貨準備総額	3,819百万ドル (1992年)
民族	アラブ人、ベルベル人	貿易量	輸出 3,977百万ドル (1992年) 輸入 7,356百万ドル (1992年)	対外債務残高	21,305百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語			対外債務返済比率	23.6% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=8.9298ディルハム 94年8月26日現在			ODA受取額(対GNP)	3.9% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	8.02	30位	4位	12.39	一位	1位	8.37	一位	6位	28.78	一位	6位
1992	7.97	一位	4位	18.82	29位	3位	9.03	一位	6位	35.83	一位	5位
1993	11.22	一位	一位	7.24	一位	一位	22.31	21位	一位	40.77	一位	一位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(6)
		技術協力 (2)	(1)			
二国間援助 (主要供与国)	249.8 (100.0%)	185.0 (100.0%)	483.9 (%)	733.6 (%)	-163.5	580.1
①フランス	113.6 (45.5%)	113.6 (61.4%)	82.4 (%)	196.0 (%)	-35.8	160.2
②スペイン	2.8 (1.1%)	1.9 (1.0%)	162.0 (%)	164.8 (%)	-	164.8
③イタリア	3.3 (1.3%)	1.7 (0.9%)	159.2 (%)	159.2 (%)	-68.7	90.5
⑥日本	26.8 (10.7%)	8.0 (4.3%)	35.8 (%)	35.8 (%)	-1.8	34.0
多国間援助 (主要援助機関)	84.0 (100.0%)	13.5 (100.0%)	82.2 (%)	166.2 (%)	496.9	663.1
①Arab. Agen.				74.7 (%)	12.3	87.0
②CEC				49.6 (%)	8.8	58.4
アラブ諸国	46.9	-	54.4	101.3	1.1	102.4
合計	380.7	198.5	620.5	1,001.2	344.4	1,345.6

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱	1967年9月11日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務協力省
無償:	
協力隊:	

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	継続 1. 薪炭林計画 2. プレ・リフ地方飲料水供給計画	2 件 (91年度～94年度) (93年度～96年度)
	新規(事前調査実施予定) 1. ハウス地方分散電化計画(委)	1 件 (94年度～ 年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. 沿岸漁業訓練船建造計画 2. 地方飲料水供給計画 3. ウェルガ川流域農業開発計画	0 件 3 件 (94年度～ 年度) (94年度～ 年度) (94年度～ 年度)
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. 道路保守建設機械訓練センター(社) (92年4月16日～97年4月15日)	1 件
	新規(R/D協力期間開始) 1. 水産専門技術訓練センター	1 件 (94年6月20日～99年6月19日)
	事前調査実施予定 1. 海運商船社官実務訓練強化	1 件
個別専門家派遣	12名 継続 5名 新規 7名	長期 4名 短期 1名 長期 2名 短期 5名
ミニプロ 研究協力	継続 1. 潜頭鉱床探査チーム養成(※) 新規	1 件 0 件

モロッコ王国に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 48名 新規 44名 集団 20名 個別 16名	一般 2名 特設 3名 C/S 0名 C/P 11名 特別案件 0名
		民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 5名 青年招へい 3名
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 82名 新規 23名	59名
移住事業		

※ 1) 環境保全対策

モロッコ王国 対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	11,226百万円	1,076百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 3件 企画調査員 0名 在外専門調整員 3名	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 0件 企画調査員 0名 在外専門調整員 1名
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 1. アンチアトラス地域資源開発 (委) 2. オートムルヤ地域資源開発 (委) 3. ナドール新空港建設計画 4. オートアトラス西部地域資源開発 (委) 5. カサブランカ新高架交通システム建設計画 6. ウジュダ州地下水・農村開発計画 7. ハウズ平原地域資源開発 (委) 8. レリス盆地ダム建設計画 9. 國土基本図作成調査 10. 鉄ペレット工場リハビリ計画 (委) 11. ウェルガ川流域農業開発計画	11件 11件 (74年度~76年度) (78年度~80年度) (83年度~84年度) (83年度~85年度) (84年度~87年度) (85年度~86年度) (87年度~89年度) (88年度~89年度) (87年度~90年度) (90年度~90年度) (90年度~92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件	10件 継続 1. 漁業訓練船建造計画 新規 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件	0件 0件 継続 1. 漁業訓練計画(農) 2. 道路保守建設機械訓練センター(社) 新規 0件
個別専門家派遣	84名 経済インフラ 28名 33.33 % 鉱工業 20名 23.81 % 開発計画・行政 11名 13.10 %	9名 継続 3名 新規 6名 長期 3名 短期 0名 長期 1名 短期 5名
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0件 継続 1. 潜頭鉱床探査チーム養成(ミニ) 新規 0件

モロッコ王国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	250百万円	1件 10百万円 1.建設資材試験用機材(小) (10百万円)
医療特別機材供与	2件 58百万円	0件 百万円
研修員受入	一般 271名 (経済インフラ 73名 26.94%) 鉱工業 63名 19.56% 水産 60名 18.45% 青年招へい 0名 国際機関 2名	継続 37名 新規 31名 集団 13名 個別 12名 一般 1名 国別特設 0名 C/P 9名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 5名 青年招へい 1名 特設(地域別特設含む) 2名 C.S. 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
青年海外協力隊	463名 (経済インフラ 202名 43.63%) 農林業 78名 16.85% 鉱工業 69名 14.90%	継続 95名 新規 60名 35名
移住事業		
開発投融資	0件 百万円	0件 百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績 0件	0件

モロッコ王国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	21 件	60.91	7 件	274.06
1989年度	5 件 1. 小規模ダム建設用機材整備計画 2. 食糧増産援助 3. 漁業訓練機材整備計画 4. 文化省に対する音響・照明機材 5. 小規模無償(1件)	13.80 (8.71) (3.00) (1.97) (0.11) (0.01)	1 件 1. 構造調整計画	130.00 (130.00)
1990年度	6 件 1. アガディール漁船修理ドック建設計画・1/2 2. 灌溉水路網整備機材拡充計画 3. 国営テレビ・ラジオ放送局に対する教育番組ソフト 4. 小規模無償(3件)	18.33 (15.33) (2.58) (0.36) (0.06)	1 件 1. 債務繰延べ	16.23 (16.23)
1991年度	6 件 1. アガディール漁船修理ドック建設計画・2/2 2. 道路保守建設機械訓練所建設計画・1/2 3. 小規模無償(4件)	18.09 (8.97) (9.01) (0.11)	1 件 1. 債務繰延べ	20.35 (20.35)
1992年度	7 件 1. 道路保守建設機械訓練所建設計画・2/2 2. 漁業訓練機材整備計画 3. 小規模無償(5件)	11.79 (6.89) (4.75) (0.15)	1 件 1. 債務繰延べ	25.19 (25.19)
1993年度	13 件 1. 漁業訓練船建造計画 2. 医療機材整備計画 3. 漁業訓練機材整備計画 4. 文化省に対する遺跡保存・修復機材 5. 小規模無償(9件)	24.31 (14.66) (9.03) (4.75) (0.37) (0.25)	1 件 1. 國家農業信用計画	133.19 (133.19)

I. 基本情勢図 1. 一般状況 出典リスト(モロッコ)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 国内総生産 : World Development Report 1994
- 一人当たり G N P : World Development Report 1994
- G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
- 産 業 別 就 労 : Human Development Report 1994
- 貿 易 量 : World Development Report 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : World Development Report 1994
- 対外債務残高 : World Development Report 1994
- 対外債務返済比率 : World Development Report 1994
- O D A受取額 : World Development Report 1994

1. 基本情報
1. 一般状況

国名 オマーン国 (Sultanate of Oman)

面積	212千km ²	国内総生産(GDP)	11,520百万ドル (1992年)	主要輸出品目	原油、ライム、小麦粉
人口	1,64百万人 (1992年)	一人当たりGDP	6,480ドル (1992年)	日本への輸出	1,550百万ドル (1993年)
独立年月日	紀元前2世紀頃アラビア人が定住	GDPの産業別構成	農業 4%、鉱工業 52% サービス業 44% (1992年)	日本からの輸入	793百万ドル (1992年)
政体	スルタン君主制	産業別雇用	農業 49%、鉱工業 22% サービス業 29% (1990~1992年)	外貨準備総額	1,765百万ドル (1992年)
民族	アラブ人、バルチ人、ペルシャ人等	貿易量	輸出 5,555百万ドル (1992年) 輸入 3,674百万ドル (1992年)	対外債務残高	2,855百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語			対外債務返済比率	9.0% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.3850 ラーツ・リアル/94年8月末日現在			ODA受取額(対GNP)	0.1% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		総額	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1991	3.97	一位	2位	一	一位	一	3.97	一位
1992	3.98	一位	2位	一	一位	2位	3.98	一位
1993	4.69	一位	一位	一	一位	一	4.69	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与(1)	有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA)(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額(3)+(4)=(5)		
						技術協力	
二国間援助 (主要供与国)	17.2 (100.0%)	17.2 (100.0%)	2.0 (100.0%)	19.2 (100.0%)	-60.4	-41.2	
①米国	10.0 (58.1%)	10.0 (58.1%)	2.0 (100.0%)	12.0 (62.5%)	-	12.0	
②日本	4.0 (23.3%)	4.0 (23.3%)	-	4.0 (20.8%)	-48.5	-44.5	
③英国	1.6 (9.3%)	1.6 (9.3%)	-	1.6 (8.3%)	-25.2	-23.6	
④ドイツ	1.2 (7.0%)	1.2 (7.0%)	-	1.2 (6.3%)	-9.4	-8.2	
多国間援助 (主要援助機関)	4.8 (100.0%)	4.8 (100.0%)	11.3 (100.0%)	16.1 (100.0%)	12.2	28.3	
①Arab Agen.				11.3 (70.2%)	11.3	22.6	
②UNDP				2.9 (18.0%)	-	2.9	
アラブ諸国	-	-	18.2	18.2	-	18.2	
合計	22.0	22.0	31.6	63.5	-48.1	5.4	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	(2) 聖年海外協力隊派遣取組	年	月	日	締結

5. 援助受入れ窓口機関

技術協力:外務省 無償: 協力隊:

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件	件名
	プロジェクト形成調査	0	件	件名
企画調査員 在外専門調整員	企画調査員	0	件	件名
	在外専門調整員	0	件	件名
開発調査	継続	4	件	
	1. ネジド地方農業開発計画フェーズII 2. 道路施設整備計画 3. 工業開発基本計画 4. バルカ発電・海水淡水化プラント開発計画 (委)	(90年度～95年度) (93年度～94年度) (93年度～94年度) (93年度～94年度)		
新規 (事前調査実施予定)		1	件	
	1. 工業開発センター設立のM/P,F/s 調査 (委)	(94年度～ 年度)		
無償資金協力 基本設計調査	継続	0	件	
	新規	0	件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	1	件	
	1. 漁業訓練 (農)	(93年 5月 7日～98年 5月 6日)		
新規 (R/D 協力期間開始)		0	件	
	事前調査実施予定	0	件	
個別専門家派遣	15 名	継続	8 名	長期 短期
		新規	7 名	長期 短期
ミニプロ 研究協力	継続	0	件	
	新規	0	件	

オマーン国に対する国際協力事業団事業

オマーン国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度～1992年度)	1993年度実績		
技術協力経費	4,826 百万円	748 百万円		
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 1 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 工業開発計画 (委) 2. 製油所建設設計計画 (委) 3. ワジ・シジ農業開発計画 4. 南部地域資源開発 (委) 5. バチナコスト地区水文観測計画 6. ワジ・シジ農業開発計画詳細設計 7. 発電・海水淡化複合プラント計画 (委) 8. ネジド地方農業開発計画 9. ラカーデ地域開発計画 (委) 10. 北部地域港湾整備計画 11. 農業開発基本計画 12. 統計情報システム計画 (委)	12 件 12 件 (77年度～78年度) (78年度～79年度) (80年度～82年度) (80年度～82年度) (81年度～85年度) (84年度～86年度) (84年度～85年度) (86年度～89年度) (88年度～89年度) (89年度～90年度) (89年度～90年度) (90年度～92年度)	繙続 1. ネジド地方農業開発計画フェーズII	(うち終了 0 件) 1 件 (90年度～95年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	繙続 新規	0 件 3 件 (93年度～94年度) (93年度～94年度) (93年度～94年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件	繙続 新規 1. 漁業訓練(農)	(うち終了 0 件) 0 件 (93年 5月 7日～98年 6月 6日) 0 件
個別専門家派遣	40 名 (開発計画・行政 14名 35.00 %) (経済インフラ 11名 27.50 %) (鉱工業 11名 27.50 %)	14 名 繙続 7 名 新規 7 名	長期 7 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 6 名	
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	繙続 新規	0 件 0 件

オマーン国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)		1993年度実績	
	件	百万円	件	百万円
単独機材供与			0 件	
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 125 名 (経済インフラ 38名 30.40 %) (開発計画・行政 22名 17.60 %) (鉱工業 21名 16.80 %) 青年招へい 0 名 國際機関 0 名	百万円	繙続 29 名 新規 20 名 集団 11 名 個別 7 名 一般 4 名 国別特設 1 名 C/P 2 名 特設(地域別特設含む) 0 名 C.S. 0 名 國際機関 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 0 名	百万円
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0 件	繙続	0 件
青年海外協力隊	0 名		新規	0 件
移住事業			繙続	0 名
開発投融資	0 件	百万円	新規	0 名
緊急援助	1985年度~1992年度実績	0 件		0 件

オマーン国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
~1988年度累計	0件		0件	
1989年度	1件 1. 災害緊急援助（ペルシア湾安全航行援助施設設置協力）	3.86 (3.86)	0件	
1990年度	0件		0件	
1991年度	0件		0件	
1992年度	0件		0件	
1993年度	0件		0件	

I. 基本情勢 1. 一般状況 出典リスト (オマーン)

面 積 : 世界の国一覧 1994
人 口 : 世界の国一覧 1994
通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
国内総生産 : World Development Report 1994
一人当たり G N P : World Development Report 1994
G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
産 業 別 就 用 : Human Development Report 1994
貿 易 量 : World Development Report 1994
主要輸出品目 : 外務省資料
日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
外貨準備総額 : World Development Report 1994
対外債務残高 : World Development Report 1994
対外債務返済比率 : World Development Report 1994
O D A 受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名 カタル国 (State of Qatar)

面積	11千km ²	国内総生産(GDP)	- 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	原油
人口	0.45百万入 (1992年)	一人当たりGDP	16,750ドル (1992年)	日本への輸出	2,110百万ドル (1993年)
独立年月日	1971年9月3日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	220百万ドル (1993年)
政体	首長制	産業別雇用	農業 3 %, 鉱工業 28 % サービス業 69 % (1990~1992年)	外貨準備総額	683,3百万ドル (1992年)
民族	カタール人、パレスチナ人、イラン人等	貿易量	輸出 3,488.1百万ドル (1992年) 輸入 1,879.8百万ドル (1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語			対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	IUS\$=3.6410カタル・リヤル/94年8月末日現在			ODA受取額(対GNP)	- % (1992年)

a)金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		総額	
	金額	A	金額	A	B	金額	A	B
1991	0.56	一位	一位	-	一位	-	一位	一位
1992	0.62	一位	一位	-	一位	-	一位	一位
1993	0.36	一位	一位	-	一位	-	一位	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力 (2)		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力	(100.0%)			
二国間援助 (主要供与国) ① ② ③ ④	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(%)	
多国間援助 (主要援助機関) ① ②	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(%)	
アラブ諸国						
合計						

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年	月	日	締結
(2) 職業海外協力隊派遣取扱	年	月	日	締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:外務省
無債:
協力隊:

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
企画調査員 在外専門調整員	名	0 名	
	名	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間)	0 件	
	新規(R/D協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	8名 継続 4名 新規 4名	長期 1名 短期 3名 長期 1名 短期 3名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

カタル国 に対する国際協力事業団事業	
単独機材供与	0 件 百万円
医療特別機材 供与	0 件 百万円
研修員受入 (割当計画)	19名 新規 1名 継続 18名 規集個 12名 團別 2名 一般 特設 C/S C/P 特別案件 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 4名 青年招へい 0名
第三国研修	0 件
青年海外協力隊	0 件 継続 新規 0名 0名 0名
移住事業	

カタル国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	764 百万円	44 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 1. ドーハ市地方排水対策 (86年度~87年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	26 名 [開発計画・行政 10名 38.46 %] 水産 5名 19.23 % 環境衛生 4名 15.38 % 経済インフラ 4名 15.38 %	4 名 継続 1 名 新規 3 名 [長期 1 名 短期 0 名] [長期 0 名 短期 3 名]
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

カタル国に対する国際協力事業団事業

累計実績(1954年度～1992年度)		1993年度実績	
	百万円		百万円
単独機材供与		0 件	
医療特別機材供与	0 件	0 件	百万円
研修員受入	一般 77名 〔経済インフラ 開発計画・行政 鉱工業 32名 41.56 % 12名 15.58 % 11名 14.29 %〕 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	継続 60名 新規 64名 集団 個別 2名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	特設(地域別特設含む) 0 名 一般 1名 国別特設 1名 C.S. 0 名 C/P 0 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件	
青年海外協力隊	0 名	継続 0名 新規 0名	
移住事業			
開発投融資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件		0 件

カタル国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
~1988年度累計	0件		0件	
1989年度	1件 1. 災害緊急援助（ペルシア湾安全航行援助施設設置協力）	2.64 (2.64)	0件	
1990年度	0件		0件	
1991年度	0件		0件	
1992年度	0件		0件	
1993年度	0件		0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト(カタル)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀經濟四季報 秋号 1994
- 國内総生産 :
- 一人当たり G N P : World Development Report 1994
- G D P の産業別構成 :
- 産業別雇用 : Human Development Report 1994
- 貿易量 : The World 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : International Financial Statistics Yearbook 1993
- 対外債務残高 :
- 対外債務返済比率 :
- O D A受取額 :

I. 基本情報

1. 一般状況

面 積	2, 150千km ²	国 名	サウディ・アラビア王国 (Kingdom of Saudi Arabia)	
人 口	15, 92百万人 (1992年)	国内総生産 (GDP)	111, 343百万ドル (1992年)	
独立年月日	1927年5月20日 (国家統一)	一人当たり GNP	7, 510ドル (1992年)	
政 体	君主制	GDPの産業別構成	農業 7%, 鉱工業 52% サービス業 41% (1992年)	
民 族	アラブ人、他のアラブ系とイスラム教から移住	産業別雇用	農業 48%, 鉱工業 14% サービス業 37% (1990~1992年)	
宗 教・言 語	イスラム教／アラビア語	貿易量	輸出	主要輸出品目 原油、石油液化ガス、石油製品 日本への輸出 8, 887百万ドル (1993年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.75リヤル 94年8月末日現在	輸入	32, 103百万ドル (1992年)	日本からの輸入 4, 087百万ドル (1993年) 外貨準備総額 7, 467百万ドル (1992年) 対外債務残高 ←百万ドル (1992年) 対外債務返済比率 ←% (1992年) ODA受取額(対GNP) 0.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		総額	
	金額	A	金額	A	B	金額	A	B
1991	6.43	一位	一位	一	一位	一	一位	一位
1992	4.87	一位	一位	一	一位	36.95	19位	一位
1993	8.18	一位	一位	一	一位	7.29	一位	一位

A: 我が國ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)	有償資金協力		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他の政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力	(2)			
二 国 間 援 助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多 国 間 援 助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
ア ラ ブ 諸 国						
合 計						

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1975年3月1日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : } 無 儲 : } 協 力 隊 : }	企画省、外務省
---------------------------------	---------

サウディ・アラビア王国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続 1. 海水淡化化技術協力計画調査(委)	1 件 (91年度~94年度)	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. リヤド電子技術学院	1 件 (74年 6月12日~96年 9月30日)	
	新規(R/D協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	18名 新規 12名	継続 6名 (長期 5名 短期 1名) 新規 12名 (長期 0名 短期 12名)	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

単独機材供与	0 件	百万円	
	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	90 新規 集団 研修員受入 (割当計画)	11 79 49 24 名 名 名 名	一般 特設 C/S C/P 名 名 名 名
	継続	4 4 10 6 名 名 名 名	名 名 名 名
研修員受入 (割当計画)	民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	0 0 6 0 名 名 名 名	特別案件 名 名 名 名
	継続	0 件	0 件
第三国研修	新規	0 件	0 件
	継続	0 件	0 件
青年海外協力隊	新規	0 件	0 件
	継続	0 件	0 件
移住事業	新規	0 件	0 件
	継続	0 件	0 件

サウディ・アラビア王国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績（1954年度～1992年度）		1993年度実績	
技術協力経費			8,869 百万円		747 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 石油化学工場建設計画（委） 2. R/Oプラント濃縮排水処理計画（委）	3 件 2 件 (77年度～78年度) (80年度～80年度)		継続 1. 海水淡水化技術協力計画調査（委） 新規	(うち終了 0 件) 1 件 (91年度～94年度) 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件
プロジェクト方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 海水淡水化訓練センター（社）	1 件 1 件 (82年 1月12日～92年 2月29日)		継続 1. リヤド電子技術学院（社） 新規	(うち終了 0 件) 1 件 (74年 6月12日～96年 9月30日) 0 件
個別専門家派遣	303 名	[鉱工業 138名 45.54 %] [経済インフラ 88名 29.04 %] [人的資源 27名 8.91 %]		19 名 新規 16 名	[長期 3 名] [短期 0 名] [長期 4 名] [短期 12 名]
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件

サウディ・アラビア王国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)			1993年度実績		
	単独機材供与	50百万円	0件	百万円		
医療特別機材供与	0件	百万円	0件	百万円		
研修員受入	一般 青年招へい 国際機関	762名 0名 4名	(経済インフラ 鉱工業 人的資源) 252名 176名 129名 33.07% 22.97% 16.93%	継続 新規 集団 個別	60名 44名 27名 15名	16名 1名 1名 3名 特設(地域別特設含む) C.S. 国際機関 0名 10名 0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件 0件		
青年海外協力隊	0名		継続 新規	0名 0名 0名		
移住事業						
開発投融資	0件	百万円	0件	百万円		
緊急援助	1985年度~1992年度実績	2件		0件		

サウディ・アラビア王国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	1 件	3.83	0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	
1993年度	0 件		0 件	

I. 基本情報 1. — 船団状況　出典リスト (サウディ・アラビア)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 国 内 総 生 産 : World Development Report 1994
- 一人当たり G N P : World Development Report 1994
- G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
- 産 業 別 雇 用 : Human Development Report 1994
- 貿 易 量 : World Development Report 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : World Development Report 1994
- 対外債務残高 :
- 対外債務返済比率 :
- O D A 受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	スーダン共和国 (Republic of the Sudan)		
面積	2,506千km ²		
人口	26,66百万人	(1992年)	国内総生産(GDP)
独立年月日	1956年1月1日	一人当たりGDP	12,100百万ドル (1990年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	390ドル (1991年)
民族	アラブ人、ヌビア人、ニロート族等	産業別雇用	農業 34%、鉱工業 17% サービス業 50% (1992年)
宗教・言語	イスラム教、キリスト教／アラビア語	貿易量	農業 72%、鉱工業 5% サービス業 23% (1990～1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=31.3521スル・ダハル/94年8月26日現在	輸出	412百万ドル (1992年)
		輸入	892百万ドル (1992年)
			ODA受取額(対GNP)
			- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	3.52	一位	5位	47.50	8位	2位	—	一位	一位	51.02	23位	2位
1992	2.39	一位	3位	25.05	22位	3位	—	一位	一位	27.44	一位	3位
1993	0.62	一位	一位	14.61	一位	一位	—	一位	一位	15.22	一位	一位

A : 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B : 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力 (2)	(1)			
二国間援助 (主要供与国)	188.5 (100.0%)	73.6 (100.0%)	92.8 (%)	188.0 (100.0%)	-54.2	133.8
①ドイツ	50.0 (26.5%)	25.2 (34.2%)	— (%)	50.0 (26.6%)	-47.6	2.4
②オランダ	32.2 (17.1%)	16.2 (22.0%)	— (%)	32.2 (17.1%)	-0.1	32.1
③日本	27.4 (14.5%)	2.4 (3.3%)	— (%)	27.4 (14.6%)	—	27.4
④英國	13.6 (7.2%)	0.7 (1.0%)	-0.8 (%)	12.9 (6.9%)	—	12.9
多国間援助 (主要援助機関)	260.3 (100.0%)	73.6 (100.0%)	92.8 (100.0%)	343.1 (100.0%)	8.4	351.5
①WFP				94.9 (27.7%)	—	94.9
②CEC				80.6 (23.5%)	—	80.6
アラブ諸国	18.8	1.0	18.8	550.9	-531.1	19.8
合計	439.8	124.8	111.2	550.9	-46.8	505.1

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1988年11月1日締結 1993年1月全員引揚

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵・経済企画省
無償:	
協力隊:	

スー丹共和国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件	百万円
研修員受入(割当計画)	繙続 新規 集団個別	13 0 13 3 10 名 名 名 名 名 一般 特設 C/S C/P 特別案件 民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 新規	0 件 0 件
移住事業		

スー・ダーン共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度～1992年度)	1993年度実績										
技術協力経費	5,075百万円	3百万円										
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 2件 1名 1名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名								
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 道路建設計画 2. アブ・ガサバ地区農業開発計画 3. イングサーナビル地域開発計画(委) 4. フェロクローム精練工場建設計画(委) 5. 新白ナイル橋建設計画 6. フルガ・ヌルエルディン・ポンプ灌漑計画	7件 6件 (76年度～78年度) (76年度～79年度) (77年度～77年度) (80年度～81年度) (88年度～89年度) (89年度～91年度)	継続 新規	(うち終了 0件) 0件 0件								
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	22件	継続 新規	0件 0件								
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. ハルツーム教育病院(保)	1件 1件 (85年4月28日～92年3月31日)	継続 新規	(うち終了 0件) 0件 0件								
個別専門家派遣	30名 <table border="1"><tr><td>農林業</td><td>12名</td><td>40.00%</td></tr><tr><td>経済インフラ</td><td>9名</td><td>30.00%</td></tr><tr><td>鉱工業</td><td>4名</td><td>13.33%</td></tr></table>	農林業	12名	40.00%	経済インフラ	9名	30.00%	鉱工業	4名	13.33%	0名 継続 0名 新規 0名	長期 0名 短期 0名 長期 0名 短期 0名
農林業	12名	40.00%										
経済インフラ	9名	30.00%										
鉱工業	4名	13.33%										
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件 0件								

スー・ダ・ン 共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	88百万円	0件 百万円
医療特別機材供与	1件 9百万円	0件 百万円
研修員受入	一般 715名 経済インフラ 202名 28.25% 保健医療 108名 15.10% 農林業 107名 14.97% 青年招へい 0名 国際機関 4名	継続 1名 新規 0名 集団個別 0名 一般 0名 特設(地域別特設含む) 0名 国別特設 0名 C.S. 0名 C.P. 0名 國際機関 0名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 0名 青年招へい 0名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
青年海外協力隊	8名 開発計画・行政 2名 25.00% 鉱工業 2名 25.00% 人的資源 2名 25.00% 保健医療 2名 25.00%	継続 0名 新規 0名
移住事業		
開発投融資	0件 百万円	0件 百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績 1件	0件

スー丹共和国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

無償資金協力		有償資金協力		
	主　要　案　件　名	金額（億円）	主　要　案　件　名	金額（億円）
~1988年度累計	75件	534.86	5件	107.42
1989年度	9件 1. 食糧増産援助 2. ハルツーム下水道網整備計画・1/2 3. ハルツーム電話網整備計画・1/2 4. 地方給水改善用機材整備計画・1/2 5. 食糧援助等	67.65 (14.50) (9.34) (8.61) (7.64) (6.00)	0件	
1990年度	7件 1. ハルツーム下水道網整備計画・2/2 2. ハルツーム電話網整備計画・2/2 3. 食糧増産援助 4. 地方給水改善用機材整備計画・2/2 5. 食糧援助2件等	61.65 (15.57) (14.34) (11.00) (10.74) (8.20)	0件	
1991年度	4件 1. 食糧増産援助 2. 基礎的医学機材整備計画 3. 食糧援助 4. 国内被災民向け食糧援助（WFP経由）	25.38 (10.00) (8.38) (4.00) (3.00)	0件	
1992年度	2件 1. 食糧増産援助 2. 国内被災民向け食糧援助（WFP経由）	14.00 (11.00) (3.00)	0件	
1993年度	1件 1. 災害緊急援助	10.00 (10.00)	0件	

I. 基本情報 1. 一覧状況 出典リスト (スークダ)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 国 内 総 生 産 : The World 1994
- 一人当たり G N P : 世界年鑑 1994
- G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
- 産 業 別 就 用 : Human Development Report 1994
- 貿 易 量 : World Development Report 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : World Development Report 1994
- 対外債務残高 : World Development Report 1994
- 対外債務返済比率 : World Development Report 1994
- O D A 受取額 :

1. 基本情報
1. 一般状況

国名	シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)		
面積	185千Km ²	国内総生産(GDP)	17,236百万ドル (1992年)
人口	12,960万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,160ドル (1992年)
独立年月日	1946年4月17日	GDPの産業別構成	農業 30%, 鉱工業 23% サービス業 48% (1992年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 23%, 鉱工業 29% サービス業 42% (1990~1992年)
民族	アラブ人、クルド人、アルメニア人等	貿易量	輸出 3,262百万ドル (1992年) 輸入 3,365百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教、キリスト教他/アラビア語		主要輸出品目 原油、石油製品
通貨単位・為替レート	1US\$=11.225シリア・ポンド/94年8月末日現在		日本への輸出 16百万ドル (1993年) 日本からの輸入 275百万ドル (1993年) 外貨準備総額 - 百万ドル (1992年) 対外債務残高 16,481百万ドル (1992年) 対外債務返済比率 18.2% (1992年) ODA受取額(対GNP) 2.2% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	4.24	一位	3位	-	一位	一位	111.08	13位	1位
1992	4.45	一位	3位	0.36	一位	3位	4.49	一位	3位
1993	5.60	一位	一位	3.05	一位	一位	67.60	10位	一位
							76.25	20位	一位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与(1)	有償資金協力		政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力(2)	(1)			
二国間援助 (主要供与国)	29.8 (100.0%)	27.0 (100.0%)	20.6 (%)	50.4 (100.0%)	-2.1	48.3
①ドイツ	9.2 (30.9%)	8.0 (29.6%)	8.0 (%)	17.2 (34.1%)	-20.6	-3.4
②フランス	13.0 (43.6%)	13.0 (48.1%)	-0.3 (%)	12.8 (25.4%)	14.0	26.8
③日本	4.8 (16.1%)	4.5 (16.7%)	4.5 (%)	9.3 (18.5%)	5.0	14.3
④イタリア	0.4 (1.3%)	0.2 (0.7%)	8.4 (%)	8.8 (17.5%)	-1.8	7.0
多国間援助 (主要援助機関)	26.0 (100.0%)	7.8 (100.0%)	25.6 (100.0%)	51.6 (%)	-26.3	26.3
①Arab Agen.				29.9 (%)	2.0	31.9
②WFP				10.8 (%)	-	10.8
アラブ諸国	5.4	-	52.8	58.2	-	58.2
合計	61.2	34.9	99.0	160.1	-27.4	132.7

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1985年7月18日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱	1969年10月30日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技術協力:	総理府企画庁
無償資金協力隊:	

シリア・アラブ共和国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 1名 2名	※1 ※2
開発調査	継続 新規(事前調査実施予定)	0件 0件	
	1. 港湾総合開発計画 2. 電力設備のリハビリと人材育成マスター・プラン(委) (94年度～年度) 3. 太陽光発電計画に係るF/S調査(委) (94年度～年度) 4. セメント工業振興計画 (委) (94年度～年度)		
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. ダマスカス市消防機材整備計画 2. 食品検査研究所機材整備計画	0件 2件 (94年度～年度) (94年度～年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 新規(R/D協力期間開始) 事前調査実施予定 1. 国立計測標準研究所(H)	0件 0件 1件	
個別専門家派遣	13名 継続 新規 9名	4名 (長期 短期 1名 名) (長期 短期 4名 5名)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規 1. 家畜衛生推進教育(研)	0件 0件 (94年月日～97年月日)	

※ 1) 援助案件発掘

※ 2) 開発計画及び援助政策、農業開発

単独機材供与	2件 1. 溶接非破壊検査用機材 2. 環境汚染分析用機材	33百万円 (21百万円) (12百万円)
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (割当計画)	45名 継続 新規 集団 個別 35名 24名 7名	一般 特設 C/S C/P 特別案件 2名 2名 0名 3名 0名
	民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	0名 0名 4名 0名
第三国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	57名 継続 新規 42名 15名	
移住事業		

シリア・アラブ共和国　に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績（1954年度～1992年度）	1993年度実績	
		1993年度実績	1993年度実績
技術協力経費	5,324百万円	425百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 1件 企画調査員 0名 在外専門調整員 0名	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 0件 企画調査員 0名 在外専門調整員 2名	
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 0件 0件	継続 （うち終了 0件） 0件 新規 0件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 1件	継続 0件 新規 1. 教育放送拡充機材整備計画 1件 (93年度～93年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 国立計測標準研究所（産） 2件 1件 (87年10月3日～92年10月2日)	継続 （うち終了 0件） 0件 新規 0件	
個別専門家派遣	48名 農林業 25名 52.08 % 経済インフラ 15名 31.25 % 水産 4名 8.33 %	6名 継続 2名 新規 3名 (長期 2名 短期 0名) (長期 2名 短期 1名)	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件	

シリア・アラブ共和国　に対する国際協力事業団事業

	累計実績（1954年度～1992年度）	1993年度実績
単独機材供与	359百万円	2件 1. TV放送番組制作用機材 2. 水質検査用分析機材 47百万円 (23百万円) (24百万円)
医療特別機材供与	1件 22百万円	0件 百万円
研修員受入	一般 322名 〔経済インフラ 91名 28.26% 鉱工業 65名 20.19% 開発計画・行政 54名 16.77%〕 青年招へい 0名 国際機関 0名	継続 25名 新規 25名 集団 13名 個別 8名 〔一般 1名 国別特設 0名 C/P 2名〕 特設（地域別特設含む） 1名 C/S 0名 国際機関 4名 民間技能者 C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 4名 青年招へい 0名 名 名 名 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
青年海外協力隊	192名 〔農林業 64名 33.33% 人的資源 41名 21.35% 経済インフラ 19名 9.90%〕	継続 38名 新規 21名 17名
移住事業		
開発投融資	0件 百万円	0件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0件	0件

シリア・アラブ共和国に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	8 件	3.16	4 件	452.38
1989年度	1 件 1. 教育省に対する教育・文化番組	0.25 (0.25)	0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	1 件 1. ダマスカス市文化宮殿に対する視聴覚機材	0.46 (0.46)	2 件 1. ジャンダール火力発電所建設計画 2. 商品借款	648.68 (515.98) (132.70)
1992年度	3 件 1. 救急医療体制整備計画・1/2 2. 食糧増産援助 3. ダマスカス大学に対する理科実験機材	8.11 (4.66) (3.00) (0.45)	0 件	
1993年度	4 件 1. 教育放送拡充機材整備計画・1/2 2. 救急医療体制整備計画・2/2 3. 食糧増産援助 4. 教育省教育技術局に対する教育番組制作機材	18.18 (6.49) (6.29) (6.00) (0.40)	0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (シリア)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
人 口 : 世界の国一覧 1994
通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
国内総生産 : World Development Report 1994
一人当たりG N P : 世界年鑑 1994
G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
産業別雇用 : Human Development Report 1994
貿易量 : World Development Report 1994
主要輸出品目 : 外務省資料
日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
外貨準備総額 :
対外債務残高 : World Development Report 1994
対外債務返済比率 : World Development Report 1994
O D A受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報

1. 一般状況

面 積	164千km ²	国内総生産(GDP)	13,854百万ドル (1992年)	主 要 輸 出 品 目	石油、繊維製品、燃鉱石
人 口	8.40百万人 (1992年)	一人当たりGDP	1,720ドル (1992年)	日本への輸出	13万ドル (1993年)
独立年月日	1956年3月20日	GDPの産業別構成	農業 18%、鉱工業 31% サービス業 51% (1992年)	日本からの輸入	84万ドル (1993年)
政 体	共和制	産業別雇用	農業 26%、鉱工業 34% サービス業 40% (1990~1992年)	外貨準備総額	924百万ドル (1992年)
民 族	アラブ人、ベルベル人	貿易量	輸出 4,040百万ドル (1992年) 輸入 6,425百万ドル (1992年)	対外債務残高	8,475百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語			対外債務返済比率	20.6% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.9881チュニシア・ティカル/94年8月26日現在			ODA受取額(対GNP)	2.5% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1991	5.39	一位	5位	0.33	一位	11位	15.29	28位	3位	21.00	一位	4位
1992	7.35	一位	3位	—	一位	6位	-9.82	一位	12位	-2.48	一位	16位
1993	11.40	一位	一位	0.40	一位	一位	-11.19	一位	一位	0.62	一位	一位

A:我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B:当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与(1)	有償資金協力		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力 (2)	(1)			
二国間援助 (主要供与国)	181.4 (100.0%)	92.6 (100.0%)	115.5 (%)	296.8 (%)	104.7	401.5
①イタリア	62.5 (34.5%)	6.5 (7.0%)	97.9 (%)	160.4 (%)	32.0	192.4
②フランス	54.6 (30.1%)	45.6 (49.1%)	48.5 (%)	103.1 (%)	39.5	142.6
③スペイン	0.6 (0.3%)	0.3 (0.3%)	8.6 (%)	9.1 (%)	—	9.1
④日本	7.4 (4.1%)	7.4 (8.0%)	-9.8 (%)	-2.5 (%)	-124.1	-126.6
多国間援助 (主要援助機関)	56.2 (100.0%)	5.9 (100.0%)	45.8 (100.0%)	102.0 (%)	145.9	247.9
①Arab Agen.				49.0 (%)	2.7	51.7
②CEC				47.4 (%)	16.3	63.7
アラブ諸国	0.0	—	6.6	6.6	—	6.6
合計	237.6	98.5	167.9	405.4	250.6	656.0

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(94年10月1日現在)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	1974年7月22日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 無 償 協 力 隊 外 務 省 企 画 ・ 地 方 開 発 省
--

チュニジア共和国に対する国際協力事業団事業

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件	件	名	名
	プロジェクト形成調査	0	件	件	名	名
	企画調査員	0	件	件	名	名
	在外専門調整員	0	件	件	名	名
開発調査	継続	2	件			
	1. 中部地域国土基本図作成調査	(89年度～94年度)				
	2. 灌漑整備計画調査	(93年度～ 年度)				
無償資金協力 基本設計調査	新規(事前調査実施予定)	0	件			
	継続	0	件			
	新規	0	件			
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. 人口教育促進(人)	1	件			
		(93年 3月23日～98年 3月22日)				
	新規(R/D協力期間開始)	0	件			
個別専門家派遣	事前調査実施予定	0	件			
	1 名	継続	1 名	(長期 短期)	1 名	名
		新規	0 名	(長期 短期)	0 名	名
ミニプロ 研究協力	継続	0	件			
	新規	0	件			

単独機材供与	1 件 1. 電気技術者訓練用機材	41 百万円 (41 百万円)												
医療特別機材供与	0 件	百万円												
研修員受入 (割当計画)	<table border="1"> <tr> <td>継続</td> <td>43 4 名 名</td> <td>一般 設 C/S C/P 特別案件</td> <td>2 1 0 6 0 名 名 名 名 名</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>39 22 名 名 名 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集団個別</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 5 名 青年招へい 3 名</p>	継続	43 4 名 名	一般 設 C/S C/P 特別案件	2 1 0 6 0 名 名 名 名 名	新規	39 22 名 名 名 名			集団個別	9			
継続	43 4 名 名	一般 設 C/S C/P 特別案件	2 1 0 6 0 名 名 名 名 名											
新規	39 22 名 名 名 名													
集団個別	9													
第三国研修	継続 0 件 新規 0 件													
青年海外協力隊	<table border="1"> <tr> <td>継続</td> <td>23 16 名 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>7 名</td> <td></td> </tr> </table>	継続	23 16 名 名		新規	7 名								
継続	23 16 名 名													
新規	7 名													
移住事業														

テュニジア共和国に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	6,966百万円	688百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 0件 企画調査員 1名 在外専門調整員 0名	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 1件 企画調査員 1名 在外専門調整員 0名
開発調査	1954年度開始~1992年度までの終了案件 6件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 6件 1. 電力長期計画 (委) (76年度~77年度) 2. カセブ揚水発電開発計画 (委) (77年度~80年度) 3. 火力発電開発計画 (委) (79年度~79年度) 4. 地図作成事業 (84年度~88年度) 5. ラデス・グーレット橋建設計画 (88年度~90年度) 6. メジェルダ川流域森林管理計画 (86年度~91年度)	継続 (うち終了 1件) 3件 (89年度~94年度) 新規 1. 中部地域国土基本図作成調査 (90年度~93年度) 2. スファックス産業公害対策計画 (委) (92年度~93年度) 3. 都市洪水対策計画 (93年度~ 年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1992年度までの終了案件 2件 1974年度開始~1992年度までの終了案件 2件 1. 薬品品質管理 (保) (78年 4月 1日~83年 9月30日) 2. 国立漁業開発センター計画 (農) (78年 7月 1日~82年12月31日)	継続 (うち終了 0件) 1件 (92年 3月23日~98年 3月22日) 新規 0件
個別専門家派遣	18名 〔鉱工業 11名 61.11%〕 〔水産 4名 22.22%〕 〔経済インフラ 2名 11.11%〕	4名 継続 2名 新規 2名 〔長期 2名〕 〔短期 0名〕 〔長期 1名〕 〔短期 1名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件

テュニジア共和国に対する国際協力事業団事業

	累計実績(1954年度~1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	332百万円	1件 17百万円 1.作物育種研究用機材 (17百万円)
医療特別機材供与	1件 55百万円	0件 百万円
研修員受入	一般 242名 経済インフラ 60名 24.79% 開発計画・行政 39名 16.12% 水産 29名 11.98% 青年招へい 0名 国際機関 2名	継続 28名 新規 25名 集団 12名 個別 9名 一般 0名 国別特設 0名 C/S 0名 C/P 7名 特設(地域別特設含む) 2名 民間技能者 C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 3名 青年招へい 1名
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
青年海外協力隊	172名 人的資源 48名 27.91% 鉱工業 43名 25.00% 保健医療 20名 11.63% その他 20名 11.63%	継続 22名 新規 15名 規 7名
移住事業		
開発投融資	0件 百万円	0件 百万円
緊急援助	1985年度~1992年度実績 1件	0件

チュニジア共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 債 資 金 協 力		有 債 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~1988年度累計	5 件	2.48	4 件	305.50
1989年度	1 件 1. エル・メンザ体育学校に対する体育機材	0.44 (0.44)	0 件	
1990年度	1 件 1. テュニス国立図書館に対する古文書保存用機材	0.44 (0.44)	1 件 1. 構造調整計画	100.00 (100.00)
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	1 件 1. スポーツ委員会に対する体育器材	0.45 (0.45)	0 件	
1993年度	0 件		1 件 1. 都市間伝送路網整備拡充計画	87.18 (87.18)

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (チュニジア)

- 面 積 : 世界の国一覧 1994
- 人 口 : 世界の国一覧 1994
- 通貨単位・為替ルート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 秋号 1994
- 國内総生産 : World Development Report 1994
- 一人当たりG N P : World Development Report 1994
- G D P の産業別構成 : World Development Report 1994
- 産業別雇用 : Human Development Report 1994
- 貿易量 : World Development Report 1994
- 主要輸出品目 : 外務省資料
- 日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
- 外貨準備総額 : World Development Report 1994
- 対外債務残高 : World Development Report 1994
- 対外債務返済比率 : World Development Report 1994
- O D A受取額 : World Development Report 1994